
共通論題シンポジウムテーマ

空間と社会

経済地理学会 第40回大会 報告要旨集

1993年5月28日（金）～30日（日）

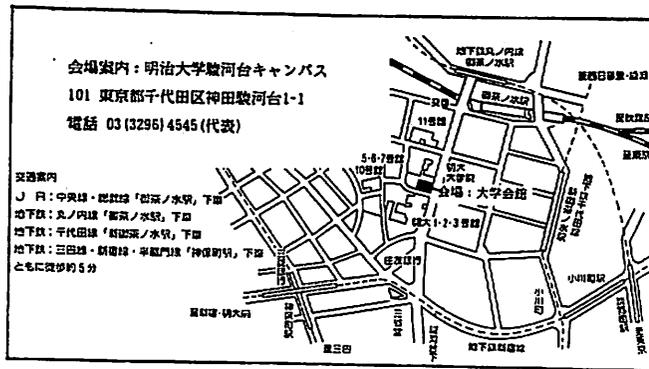
会場：明治大学 大学会館

主催：経済地理学会

経済地理学会総会および第40回大会のお知らせ

日 時：1993年5月28日（金）～30日（日）
 5月28日（金） 16：00～ 幹事会，評議会
 5月29日（土） 10：00～ 自由論題報告
 13：00～ 共通論題報告（第1日目），懇親会
 5月30日（日） 9：00～ 共通論題報告（第2日目）
 13：00～ 総会，特別講演，総括討論

会 場：明治大学 大学会館 8階会議室



共通論題シンポジウムテーマ：「空間と社会」

共通論題報告：

——歴史学から

「空間の歴史学へ」.....成田 龍一（日本女子大学）
 「地理学における歴史的研究の視座」.....水内 俊雄（富山大学）

——政治学から

「現代政治空間における国家と民主主義」.....加藤 哲郎（一橋大学）
 「『空間と社会』——政治学との接点から」.....高木 彰彦（茨城大学）

——（都市）社会学から

「空間論再構成への道筋」.....吉原 直樹（東北大学）
 「地理学徒として社会学にむきあう，あるいは，空間理論研究の夢想」

——経済学から

「経済学と空間編成論」.....小野塚佳光（愛媛大学）
 「空間の市場経済への包摂と，空間編成の不平等の生産」.....水岡不二雄（一橋大学）

外国人特別講演.....デイヴィッド・レイ（カナダ，ブリティッシュ・コロンビア大学）

共通論題座長：竹内啓一（一橋大学），野沢秀樹（九州大学）

自由論題報告：

「流通グループ・ヤオハンの国際戦略の展開」.....張 志偉（徳山大学）
 「地域研究の現代的意義とその方法論的課題——『社会・空間』的分析視角からの『都市・農村』論再考」.....中西 典子（立命館大学・院）

懇親会：5月29日（土）の共通論題報告終了後，18：00より。

会場：明治大学大学会館 6階校友センター会議室 会費：4,000円（予定）

大会実行委員会（ソフト）：水岡不二雄（委員長），小田宏信（筑波大学・院），島津俊之（都立大学），高津斌彰（新潟大学），水内俊雄（富山大学）。

（ハード）：松田 孝（委員長・明治大学），長岡 顕（明治大学），藤田直晴（同），松橋 公治（同）

問合せ先（ソフト関係）：〒186 東京都国立市中2-1 一橋大学経済学部 水岡不二雄

電話（0425）72-1101 内線398
 F A X （0425）71-1893

経済地理学会総会および第40回大会プログラム

1993年5月28日(金)

16:00より 幹事会、評議会

1993年5月29日(土)

【午前の部： 自由論題報告】 明治大学 大学会館8階会議室

10:00 1. 「地域研究の現代的意義とその方法論的課題
— 『社会・空間』的分析視角からの『都市・農村』論再考」

中西 典子(立命館大学・院) …… 5

10:50 2. 「流通グループ・ヤオハンの国際戦略の展開」

張 志偉(徳山大学) …………… 10

11:40 昼 食

【午後の部： 共通論題報告】 明治大学 大学会館8階会議室

13:00 共通論題趣旨説明 テーマ「空間と社会」

座長より・竹内 啓一(一橋大学)

— 歴史学からの「空間と社会」

- 13:20 3. 「空間の歴史学へ」
成田 龍一（日本女子大学）…………… 18
- 14:10 4. 「地理学における歴史的研究の視座」
水内 俊雄（富山大学）…………… 22
- 15:00 休 憩

— 政治学からの「空間と社会」

- 15:20 5. 「現代政治空間における国家と民主主義」
加藤 哲郎（一橋大学）…………… 26
- 16:10 6. 「『空間と社会』 — 政治学との接点から」
高木 彰彦（茨城大学）…………… 32
- 18:00 懇 親 会
明治大学 大学会館6階校友センター会議室

1993年5月30日(日)

【午前の部： 共通論題報告(つづき)】

— (都市)社会学からの「空間と社会」

9:00 7 「空間論再構成への道筋」
吉原 直樹(東北大学)…………… 36

9:50 8 「地理学徒として社会学にむきあう、あるいは
空間理論研究の夢想」
山田 晴通(松商学園短期大学)…………… 41

— 経済学からの「空間と社会」

10:40 9 「経済学と空間編成論」
小野塚佳光(愛媛大学)…………… 46

11:30 10 「空間の市場経済への包摂と、空間編成の不平等
の生産」
水岡不二雄(一橋大学)…………… 51

12:20 昼 食

【午後の部： 総会、特別講演、総括討論】 明治大学 大学会館8階
会議室

13:00 総 会

13:50 外国人特別講演

デイヴィド・レイ (カナダ、ブリティッシュ・コロンビア大学)

15:00 総括討論

座長 竹内啓一、野沢秀樹 (九州大学)

17:30 終 了

地域研究の現代的意義とその方法論的課題

— 「社会・空間」的分析視角からの「都市・農村」論の再考 —

中西典子（立命館大学・院）

I はじめに

本報告の目的は、グローバル・リストラクチャリングをめぐる政治的・経済的変動の一方で、リージョナリズムが新たな形で再興しつつあるという今日の趨勢を鑑み、地域研究上においても新たに迎えている転換期のなかで、その方法を模索することにある。その際、70年代以降に、欧米ネオマルクス主義の影響を受けて登場した「新都市社会学」の隆盛が、その空間論的視角の斬新さをもって、80年代初頭のわが国都市研究に少なからず与えたインパクトを考慮しつつも、その含意をより広い意味での地域研究として捉えかえしていきたいと考えている。

地域研究方法を今日的に模索するにあたり、その前提として従来の地域研究を批判検討すべきことはいままでのないが、それらを包括し得る力量をいまだ持ち合わせていないため、その一つの試みとして、とりわけ従来の研究において、一定の研究蓄積をもつがゆえに避けては通れないところの「都市・農村」論の成果を、その方法論的な問題に限って再検討していく。

II 地域研究に「社会・空間」的分析視角を導入することの意義

1 空間論隆盛の背景と地域研究の現代的意義

「新都市社会学」をはじめとする欧米の空間論に、わが国地域研究が触発された原因として、国際金融市場としての東京への一極集中等、いわゆる「世界都市」化による、首都を中心とした諸機能や空間構造の再編成が背景にあったことはいままでのない。そのなかで生産領域のみならず消費領域においても、共同資源配分をめぐる社会的不平等の問題が顕著化し、それと関わって国家の役割が重視されるに至っている。もっとも、50年代以来の高度経済成長に伴う一連の地域開発政策が空間それ自体の形成・変動を導き、その結果として都市や農村を通じた全般的な都市化が促されたことによって、地域（特に地方自治体の管轄区域）という場を対象とした研究が、国家政策との絡みで噴出はした。しかし、財源の再分

配や行政サービスにおいて、空間的要因の処理がより課題になるといわれる昨今の状況において、空間をめぐる社会的紛争が自治体区域内外で活発化することは必然であり、地域という空間を社会関係の展開する舞台としてのみでなく、それ自体、社会が持続する上で、手段的・戦略的に用いられているという事実を踏まえ、地域研究を再構成する必要があるように思われる。言い換えれば、従来の地域研究において少なからず見受けられるような、空間を社会関係に直接関与しない所与の前提条件として把握する方法ではなく、それ自体が組織化され、社会的諸機能によって生産・利用される重要な要素として位置づける必要性があることを、今時の「空間論ブーム」が暗に物語っていたといえる。

2 地域の所与的発想における問題

地域研究は一般に、諸学問内部の専門分化傾向を反映し、都市、農村というそれぞれ異なった空間を所与の前提として、そこにおける諸社会現象を分析対象とする都市研究、農村研究という形で、各々独自の観点から展開されてきた。しかし周知の如く、高度経済成長期を一つの契機として、都市と農村の相対的分離性が消失してきたと同時に、両者を包括した地域として把握する方法の必要性が生じたのである。ところがそうした地域研究への道程はさほど容易なものではない。なぜなら、一つに、従来の都市研究や農村研究の成果を決して否定できないこと、二つに、都市研究と農村研究を単に付け合わせたものではないこと、三つに、都市研究と農村研究からのみ導き出せるものではないこと、等がその方法論形成を困難ならしめると思われるからである。

しかし絶えず先行する現実には、方法論的整序を待つことなく、新たな現象の事後的処理を突き付けざるを得ないがゆえに、とりわけ問題が顕著に現れる一定の空間を断片的にひろいあげ、そこにおける現象の分析を要請することになる。その場合、「…における」という方法それ自体は都市研究や農村研究と変わらず、対象のみが地域として空間的に拡大することになる。つまり、都市や農村から新たに地域という空間が所与の前提にとってかわるのである。

もちろん、こうした地域における研究のみではなく、地域それ自体の論理を解明しようとする試みも、特に空間を独自に考察せんとする地理学の分野で行われてきたことは記憶に新しい。しかし行政、経済、その他社会的諸活動が空間的に

いかに錯綜しあい、問題地域を形成せしめているかという点を、具体的な活動主体から分析する体系的な理論化の試みは、いまだ模索の途上であろう。

3 「社会・空間」的分析視角とは何か

以上概略的に述べてきたように、地域研究を今日的に有効性をもつ方向へと発展させるためには、ある選択された空間の内部において社会現象を捉える以前の方法論段階として、社会の活動諸主体が、程度の差こそあれ能動的に既存の空間に働きかけ、修正・再編していく過程を考慮に入れることが肝要であろう。言い換えれば、社会的諸過程の説明において、空間的な諸契機が果たす能動的・積極的な作用を組み込むことによって、社会との関わりの中で生じる空間の相対的独立性、つまり地域の多様性・重層性を解きほぐし、問題の所在をより明確にすることが必要になるということである。かかる視角を、さしあたり「社会・空間」的分析視角と呼んでおく。

この場合に問題となるのは、ここでいう社会、また空間とは具体的に何を试图するのかということであろう。前者については、例えば生産と生活、あるいは生産と消費や経済と生活、都市と農村という抽象次元で分類した上でのいずれか一方という発想ではなく、人間のトータルな生の営みから必然化するところの、ある程度客観的で持続性をもった諸活動・諸機能を想定している。それは主に、政策セクターにおける諸主体（国家・地方公共団体等）、経済セクターにおける諸主体（民間企業、各種法人・団体等）、両セクターと常に深い関わりをもつ生活諸主体（諸個人・諸集団・市民団体等）、の3つの活動に大別できるが、その各々セクター内・セクター間の主体内・主体間における利害・対立関係をも包括した概念として考える。さらに後者については、そのような社会との関連において積極的な意味付与がなされ、一定歴史的に構造化されてきたものとする。もちろん、上記にあげた各々の主体の様々な活動次元によって、その価値づけも異なることはいうまでもないが、そうした多様性や可変性を横断する空間的指標として有効性をもつと考えられるのが、一つに、社会を何らかの目的でもって区別するところの「境界性」、二つに、相対的位置や距離によって形成される差異を包摂したところの「場所性」、三つに、上の二つを内部化し社会を一定程度包括するところの「領域性」であろう。

Ⅲ 地域研究方法における一つの準拠としての「都市・農村」論

地域研究史上、「都市・農村」という分析枠組みは、古典派以来の膨大な蓄積を持ちその有力な位置を占めてきたといえる。しかし、古くて新しい課題といわれてきた「都市・農村」論が、共通の理論認識を持ち得ないままに、現実の著しい変貌の事後的な説明に終始してきたことも事実であろう。現に、都市化による新たな諸問題が地域において発現したという事実は、従来地域研究における

「都市・農村」という二分法的発想に一定の修正を要請したものの、それを内在的に克服し得る方法はいまだ明らかにされていないように思われる。よって、地域研究の新たな方法が模索されている今日、「都市・農村」論の成果を一定批判的に摂取し、「都市・農村」論がその内部に有していた質的な含意を吟味することは、「地域」という文脈を再構成する際の前提的意義を担い得ると考える。

もちろん、こうした状況を踏まえ「都市・農村」論を今日において再考する際、古典派以来の蓄積を検討した上で、現実の地域における有力な属性を帰納法的に論じることは不可欠であろう。しかし、それらを網羅する時間的余裕もないしまたかえって問題関心の拡散を招きかねないため、上述の「社会・空間」的分析視角からの再検討にしばらくしたいと考える。具体的な内容は報告当日に譲るが、方法としては、まず、「都市・農村」という枠組みがいかなる状況・問題意識下で設定されてきたのかということ、都市と農村の分離・対立関係とその収奪関係を指摘したマルクスとエンゲルスに立ち返って考察する。そしてその論理が、以後どの様に継承され、現実の歴史的趨勢からいわゆる「都市化」というタームをもって、「都市・農村」の連続という視点が打ち出されたのか、またその場合の連続とは何を意味するのか等について検討する。さらに、「都市・農村」図式を「地域的不均等」の問題として展開させた見解についても、その不均等と、それが地域的に現れるという場合に意図されている内容を明らかにする。

Ⅳ 「都市・農村」論再考への「社会・空間」的アプローチ

従来「都市・農村」論の検討を通じた上で、最終的に、「都市・農村」という枠組みが、今日的な地域研究のなかに再生し得る可能性について、その有効性と限界性を明らかにするなかで考えていく。

「都市・農村」論において、社会的諸矛盾がすぐれて空間的にも表現されると

いう含意があったものの、多様な社会的諸過程を「都市・農村」という固有の二分法的な空間フレームで括ることが前提におかれたために、純粋に都市とも農村ともいえない空間の出現という事態が、「都市・農村」論それ自体を無意味なものとして結果させることになった。ゆえに、社会構造が空間に無媒介的に反映されるという理解の下で、一定の空間がア・プリオリに設定されかつ類型化されることへの問題性を認識することが必要となろう。またかかる上で、社会を構成する諸主体によって各々の論理でもって働きかけられる空間が互いに編成されることにより、集中的に顕在化する変動の局面を焦点化し、かつ共通の問題を浮かび上がらせるという方法を精緻化することが、今後の地域研究の展開の上で不可欠となるように思われる。

流通グループ・ヤオハンの国際戦略の展開

張 志偉（徳山大学経済学部）

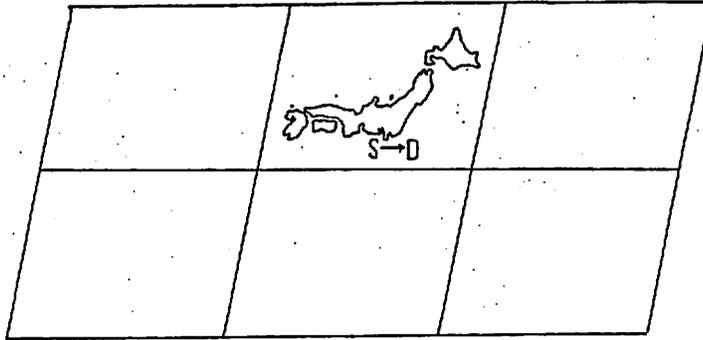
日本の大手小売業者はアジア太平洋地域では1960年大丸の香港店を始め、20余年の緩慢な発展を経て1985年より急速なペースで出店及び新規事業を展開してきた。1992年の日系小売業者の海外店舗面積は香港194千㎡、タイ178千㎡、シンガポール174千㎡、マレーシア143千㎡、台湾87千㎡、オーストラリア28千㎡、ブルネイ6千㎡、中国4千㎡となっている。

これまでFEER（1988）、日本経済新聞（1987、1988）、NHK（1988）などは日本小売業の東南アジアへ進出の状況や要因、問題についての報告がある。香港を限定して王（1988）、張（1990）の論文がある。また、特に八百半デパート・ヤオハンの企業戦略・営業思想に関しては野村総研情報開発部（1989）、和田一夫（1991）、和田カツ（1991）、篠原・小澤（1991）の最近の参考資料が出版された。

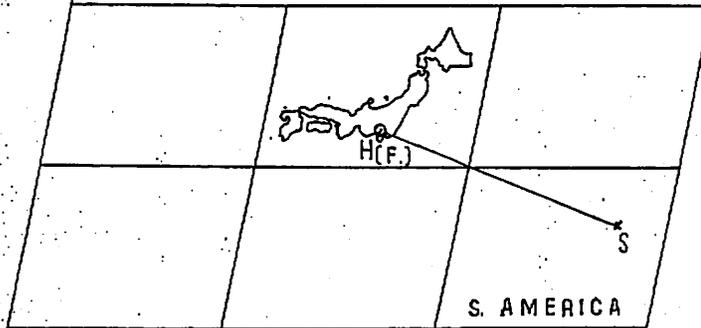
ヤオハンは静岡県周辺で1960年代よりスーパーチェンを経営し始め、そして1971年に日本の他のスーパーチェンよりも早く海外出店の1号（サンパウロ）を実行した。この最初の出店は結局、受け入れ国の経済事情によって失敗になり、しかし、ヤオハンはこの教訓を生かして経済興起を迎えつつある西太平洋地域における諸都市に進出し、今度、成功を収めた。1990年にはヤオハンは社内組織3本部制（香港・シンガポール・日本）を再編し、グループ総本部を香港に移り、会長和田一夫本人も香港に引っ越した。1991年にはヤオハングループの海外における既存店営業面積は296千㎡（IMM国際卸販売事業を含む）となり、国内196千㎡を大差で上回る。

そして、ヤオハングループは、1993年5月期から5ヵ年計画で1997年5月期に売上高1兆円の「国際流通コングロマレート」を目指している。1兆円のうち、小売り分野の海外が4000億円（40%）、国内が同じく4000億円（40%）、残りがデベロッパー・不動産・ホテル・レジャーなど新規事業である。小売り分野には中華料理などレストランや専門小売店なども含まれる。

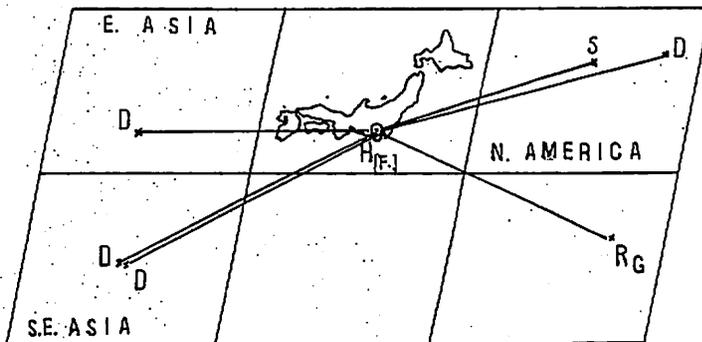
FIRST PHASE



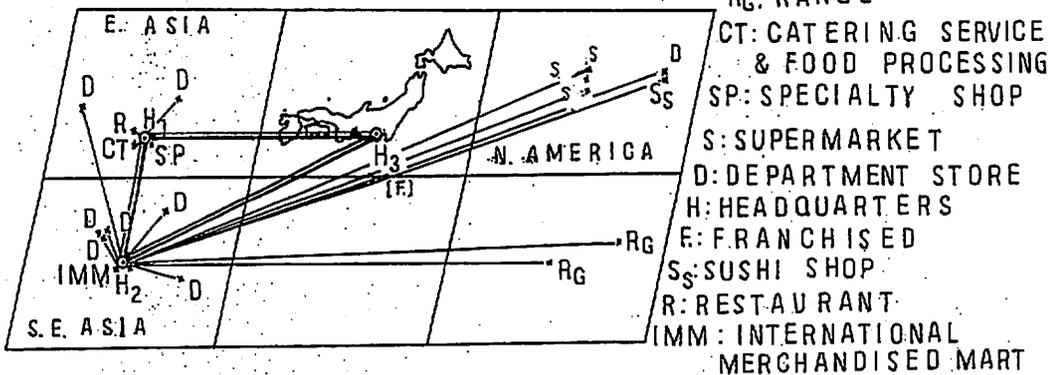
SECOND PHASE



THIRD PHASE



FOURTH PHASE



- R.G.: RANGE
- CT: CATERING SERVICE & FOOD PROCESSING
- SP: SPECIALTY SHOP
- S: SUPERMARKET
- D: DEPARTMENT STORE
- H: HEADQUARTERS
- E: FRANCHISED
- Ss: SUSHI SHOP
- R: RESTAURANT
- IMM: INTERNATIONAL MERCHANDISED MART

図1 : ヤオハングループの海外進出の4つの段階

経済地理学・経済学では企業行動論・多国籍企業論や世界システム論・世界都市システム論、小売業・流通業の小売り業態のライフサイクル論などは様々な研究アプローチの示唆を提供している。さらには社会・空間の弁証関係を重視した「社会と空間」アプローチも企業の行動要因及びそのインパクトの理解のため、提示を与えている。

この研究報告は企業の国際化と社会・空間の相互関係に重点を置き、次の目的をもっている。

1) ヤオハンの企業発展の経緯及び段階を分析し、その海外出店の要因を探究する。

2) ヤオハングループの新しいグローバルな戦略を分析し、そのローカルな・広域的なインパクトを検討する。

3) ヤオハンの企業発展と国際戦略が小売業空間理論への示唆を検討する。

まとめとして次の4点について申しあげる。

1) 多国籍流通コングロメレートまで発展のユニックさ(図1)

2) ヤオハンの成功に導いた戦略(図2)

3) アジア都市ネットワークにおける階層的発展の強化

4) アジアのN I E Sや準N I E Sの中間消費者層の拡大

5) 小売業空間理論にとっての示唆

以上である。

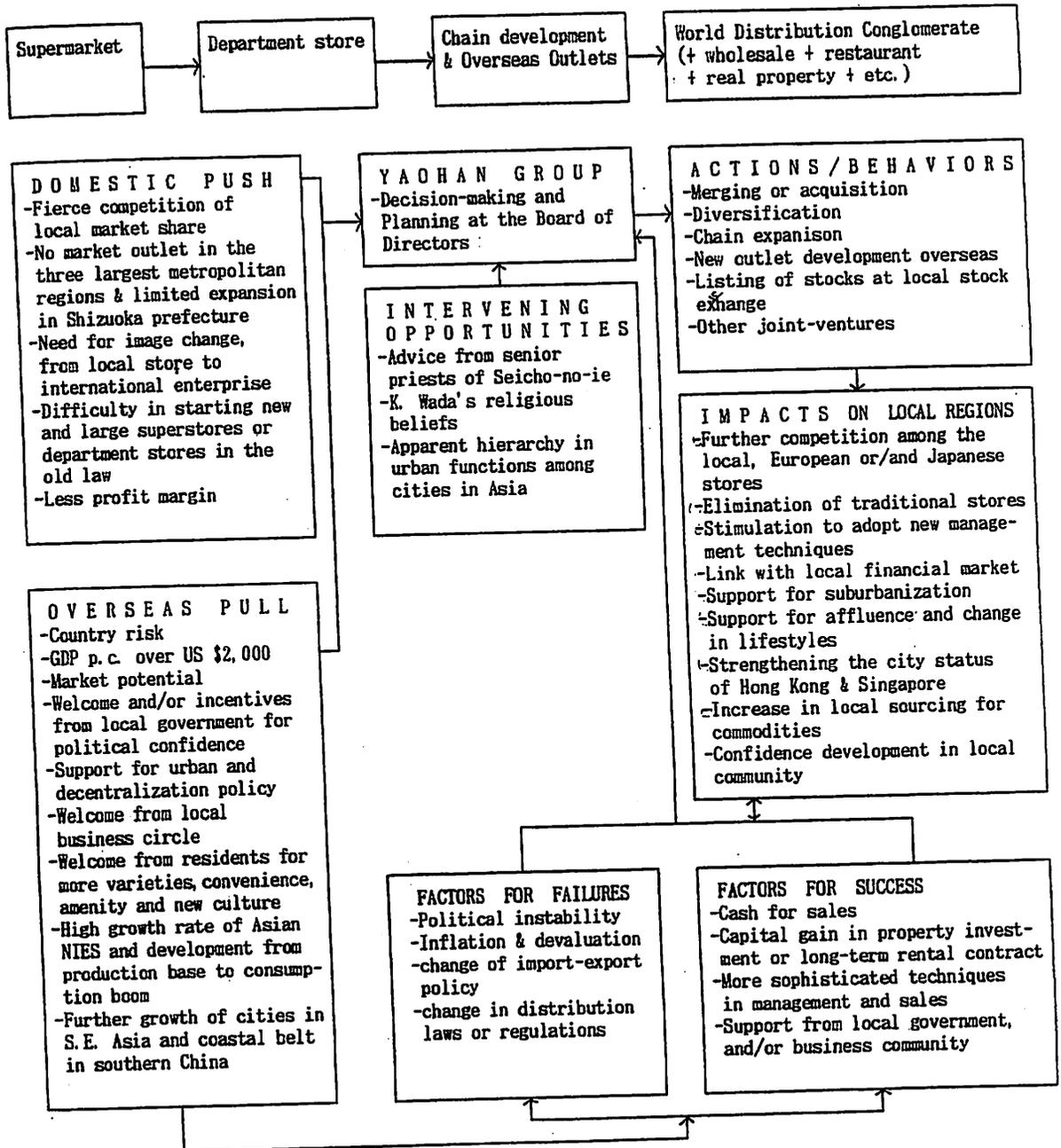


図 2 : ヤオハングループの海外進出に影響を与えている要因

空間と社会

本シンポジウムは、英米を中心に1970年代後半以降発達し、その後わが国でも次第に多くの研究者の関心を呼ぶに至った「空間編成論」と呼ばれる新しい社会・経済地理学の動向を中心に、経済社会の空間理論研究の現段階における包括的な展望と討論とを、経済地理学の立場を中心として行おうとするものである。

近代科学が発達してゆくなか、もともと各地の情報収集と記述の学として出発した地理学から法則定立的科学が独立する過程で、地理学は自らも法則定立的科学に発展しようとして、ドイツなどを中心に空間や自然環境とかかわった諸理論が展開されていった。しかし、地理学を「記述科学」・「実証科学」と特徴づける立場は、社会諸科学の独立と分業のなかでその存立基盤が掘り崩されていくにもかかわらず、大学の学科など「体制としての地理学」にまもられて斯学のなかにいぜん根強く残存した。

近代科学として独立した他の社会諸科学は、それぞれに独自の理論体系をもち、しかもこれと同時にその理論に基づく現状分析・歴史的実証分析も行っている。それゆえ、ひとり地理学のみが、自己を「実証科学」と規定する独善的な「例外主義」の立場を主張でき、そしてそれを他の社会科学に分業のなかで認めさせることはできない。かくして多くの場合、地理学は、社会諸科学の理論を受動的・表面的に消費し、その「侍女」として地域の実態調査を行う域を大きくでることができなかつた。そしてその対偶として、「地理学のレゾン・デートルは何か」といった議論が絶えず消耗に繰り返され、さらにそれに疲れた人々は、「地理学などどうでもよい、大切なのは現実であり調査するフィールドだ」といったたぐいの、学問的ニヒリズムに陥っていった。「空間」という対象は、このようにして地理学のなかでその存在の影をますます薄くしていったのである。

こうした傾向に対し、「スプートニク・ショック」といった冷戦体制の観念のもと、合衆国で、1950年代から「理論・計量地理学」の流れが地理学を法則定立的なものとする2度めの試みとして発達した。そこでは、「空間」が地理学の基

盤として再認識され、19世紀後半以来ドイツを中心に発達してきた立地論のアプローチなどの再評価のもと、新古典派の経済学の助けなども借りつつ、空間と人間の経済活動との関係にかかわる因果連関的な理論展開がめざされた。こうした社会科学の空間理論としての経済地理学は、やがて旧社会主義諸国をも含め、世界的に定着し、学問的市民権を得ていった。

しかるに、1960年代末から噴出した先進資本主義諸国における政治的・社会的激動は、「理論・計量地理学」としての空間理論が本質的にはらむ問題点に疑問をつきつけた。それは、「理論・計量地理学」が、その調和論・均衡論的性格ゆえに、資本主義の社会諸過程・構造とそれが内在的にはらむ危機を理論のなかに包摂し得ないという問題、そしてまた、人間を情報の完全性のもとにおかれた均質で合理的な「経済人」としてのみとらえる一面性に関するものであった。ここから地理学理論の再革新が不可避となり、合衆国を中心とする英語圏諸国において、地理学の「政治経済的」ならびに「人文主義的」とよばれる2つのアプローチが立ちあらわれた。このうち前者は、資本主義経済の過程・構造を分析する新しいマルクス主義の経済・社会理論に基盤をおき、また後者は、経済人と相対的に異なる「社会人」とでもいうべき主体の諸属性を強調する、というようにアプローチの立場は異なっていたが、「空間」・「景観」といった、地理学が独自に育んできた概念や領域を基盤におきつつ、それらをより厳密に規定・説明することを通じて空間理論を志向する、という特徴を共有していた。とくに前者にあつては、D. ハーヴェイ（オックスフォード大学）、A. J. スコット（カリフォルニア大学ロサンゼルス校）といった有力な経済地理学者が、いずれも理論・計量地理学からの転向により「空間編成論」の重要な担い手となつていったことも、このアプローチにおのずと強い空間理論構築への志向をもたせることへとつながった。

このような、空間を論理契機として明示的に経済・社会理論のなかに取り込むことによつて、社会科学それ自体の革新と新たな展開を志向する研究は、すでに英米において数多くの理論的蓄積を積みあげ、社会・経済地理学の新しいパラダイムを構築していった。そして、その体系の実質的な中身が、「地理学のレゾン・デートル」といった不毛の議論を背景に追いやり、かわつて、社会科学における他と対等の一分科としての地理学の学問的地位を大きく高め、地理学が社会科

学全体の新しい発展に積極的に寄与しうるまでに成長したのである。理論構築のためにこうした地理学者が経済・社会の一般理論を真剣に勉強したことが、その結果構築された理論に社会科学の共通言語をあたえ、それが地理学の隣接諸分野にまでわたる影響力の拡大に寄与したことは、いうまでもない。今や、地理学の新しい発展は、英米の社会科学全般に、「空間」や地理学についての理論的・学問的関心が高まるという結果を生み出している。

一方、わが国の経済地理学界に目を向けると、はやくも戦前から地理学におけるマルクス主義社会理論への関心がみられはした。しかしそれは、生産関係論・史的唯物論を諸地域の説明に導入したり、また生産関係に基づく「地域区分」を試みたり、といった域を出なかつた。このため、独自の空間理論の構築にはいたらず、地域にかかわる記述の強調から、むしろ上記の地理学にかかわる「ニヒリズム」を拡大したり、また地理学がエリア・スタディーにのみこまれてゆく傾向が生じた。英米で「空間編成論」が発達をはじめたのとほぼ同じころ、日本では、社会的分業の概念を基礎におきつつ「空間」に関心を持つことの必要が、「地域構造論」の名のもとに唱えられはじめていた。しかし、社会的分業の概念はそれ自体として資本主義の生産諸関係をただちに含意するものではなく、社会的分業の強調は、一歩はずれば資本主義に特殊歴史的な経済社会諸過程の軽視につながりかねない。肝心な点は、「空間」を資本主義の経済社会における社会的分業範疇に包摂する理論の構築であるが、その点に関し、みるべき体系的な展開はなかつた。こうして、「地域構造論」は、それが旧来の立地論やそれをアドホックにもちいた現状分析・類型化といった在来の研究アプローチに解消される傾向を生み、その中でかえって、在来の経済地理学が正統化され再生産されてゆく結果となった。英米における「空間編成論」としての地理学理論やその問題関心は、わが国ではかえって、社会学・政治学など地理学の隣接諸社会科学にいち早く吸収され、こうした分野において、わが国の地理学界とは独立に、その社会科学固有の理論的蓄積をふまえつつ、「空間」に関する新たな理論研究が生み出されていった。

つまるところ、英語圏を中心とする外国・そしてわが国の社会科学の隣接諸分野それぞれにおける経済社会の空間理論の急速な勃興のなかで、わが国の経済地理学界が陥っている二重の理論的立ち遅れを克服しないかぎり、われわれは、経

済社会の空間理論研究という方向性を斯学の課題にすえ、経済地理学の基盤を長期的に確固たるものとしてゆくことができないのである。

本大会では、以上のような問題意識のうえに立って、経済地理学会のなかでこうした社会・経済地理学の新しいアプローチにかかわる研究に従事している会員、ならびに社会科学の隣接諸分野で英米の新しい社会・経済地理学に学びつつ一線で研究と取り組んでおられる研究者、さらにこの潮流を最前線でリードしてきた外国人の研究者を一堂に集めて報告をお願いすることとした。内容の軸点は主として斯学の「政治経済学」的アプローチにあるが、「人文主義」の社会・経済地理学への目配りも忘れないようにした。具体的には、社会科学の4つの分野（「経済学」・「歴史学」・「（都市）社会学」・「政治学」）について、経済地理学会「会員」と、社会科学の「隣接分野」からの研究者にペアのかたちでご報告をお願いする。従来のコメンテーターは、とくに設けないかわり、まず「隣接分野」の研究者に御報告いただき、「会員」報告者がそれを受けて、それにコメントしつつ経済地理学会内での研究成果を提示する、という形式をとる。さらに、これまで主として「人文主義」の立場から済社会の空間理論にかかわってこられた世界的研究者の一人、D. レイ教授（ブリティッシュ・コロンビア大学）に特別講演をお願いする。

経済地理学会の40周年という節目に開かれる本大会が、わが国の経済地理学界における近年の理論的沈滞を乗り越え、「空間編成論」という新しい斯学の研究アプローチへの出発点となるならば幸せである。参加者会員諸兄の、活発なご討議をお願いしたい。

経済地理学会第40回大会（ソフト）実行委員会

3

空間の歴史学へ

成田 龍一（日本女子大学）

歴史学は、過去の事象を素材として歴史像を構成し、議論を展開する。近年の「新しい歴史学」は、社会構成体の直線的発展を前提とする社会構造分析を批判、多様・重層的な変化の存在を指摘したり、「表象」の持つ重要性を考察するが、「時間」を扱い、「時間」の中で問題提起をおこなう点は、従来の歴史学と共通点をもつ。扱い方は様々であるにせよ、歴史学は、「時間」を扱う点に特徴をもつ学問分野であるといえる。

だが、こうしたデジタル方の思考方法をもつ歴史学に置いても、「空間」への関心と「空間」に関する議論が存在している。（以下、歴史学という場合、主として近代日本を対象とする研究を扱い、必要に応じて他地域の研究にも言及するが）近年活況を呈している都市史研究は、なかでも「空間」を意識的に分析対象にすえている（拙稿「近代日本都市史研究のセカンド・ステージ」『歴史評論』第500号 1991年）。

いったん「空間」の歴史学という観点に立てば、歴史像は實際上、「時間」とともに「空間」にも特定された事象をもとに構成されていたことに思いがいたる。意識的、無意識的とにかかわらず、歴史学は「空間」を扱ってきており、地域という概念は歴史学における「空間」把握にほかならなかった。

本報告では以上の認識にもとづき、地域史研究として「空間」を潜在的に扱っていた研究段階から、「空間」を意識的に主題として扱う都市史研究へいたる、空間認識の系譜を述べる。そして、あわせて、歴史学で「空間」をめぐる展開されている議論を紹介しよう。

歴史学が扱ってきた「時間」は、宇宙論的時間ではなく、人間が創出した意識としての「時間」である。同様に、「空間」も所与の実在的存在でなく、人間の意識により把握される「空間」が扱われることになる。中東史研究者の板垣雄三は、「『地域』といっても、いろいろなレベルがある」ことを指摘、地域が「層状構造」をもち、状況により「伸び縮みする」ことを主張する（『歴史の現在と地域学』1992年）。

近代日本の歴史研究において、地域 — 「空間」 ははじめ「郷土」と把握された。“Heimatkunde”として、地域の遺蹟、生活の営みなどすべての事象を民俗とも重ねつつ、総体的な把握が目ざされた。ここには地縁的意識が主軸となる「空間」意識がうかがえる。

これに対し、1950年ごろ、「地方」概念が提唱される。地方史研究協議が結成され、同会は「一地域の歴史の特質や日本歴史全体で占める意義」に言及する地方史の必要性を説いた（同編『地方史研究必携』1952年）。普通存在を全体とし、その部分を体現する空間として「地方」を設定したのである。ここには「郷土」という空間が「お国自慢」におちいるため、「科学」にもとづく空間の設定が必要であるという意識がうかがえる。同時に、「地方」は、「全体」にとり重要な問題を「精細に検証してみる」空間とされていた（同上）。

1970年ごろには、あらたな空間 — 「地域」が提唱される。「わたしたちが具体的に生活し生産するためには、必ず一定の〈場〉が必要であるし、その〈場〉を構成している人間集団がなければならない」という認識にもとづき、「〈場〉」と人間集団を統一する「〈地域社会〉」概念をうちだした（島津豊幸「近代史文庫と『地域社会史論』」『歴史評論』第277号1973年）。「地域」は、「わたしたち」を主体とした「空間的エアリア」として、「郷土」概念のもつ生活への視点と、「地方」概念のもつ普遍への志向を総合した空間概念として登場している。「地域」は、「わたしたち」を主体とする「空間」であるがゆえに、「中央」「権力」からの位置づけによる「地方」概念は放棄されもした。

だが、「地域」というとき、その「空間」の主体である「わたしたち」は、定住し、生産活動に従事、社会矛盾にたちむかう存在として想念されている。このため、消費し、移住し、しばしば盛り場での享楽にいそしむ人々が重要なファクターとなる「空間」 — 都市の分析が、まったく異なった地点から開始された。

1980年代に文学批評（前田 愛、磯田光一）と建築学（藤森照信）の領域からの都市の歴史的分析が一斉に成果を見せる。なかでも、前田は、「ソフト・ウェアとしての都市、生きられた空間としての都市」を対象とし、現象学や記号論の「成果」をふんだんに使用した『都市空間のなかの文学』1982年を上梓、あらたな「空間」概念を提出する一方、「空間」を主題化し、「空間」分析の方法的検討をおこなった。

前田が念頭におく空間は、モノを媒介として、不特定の人々が偶然に出会い、記号と情報にあふれる空間である。「空間」の中の矛盾とそれへの対抗の剔出をおこなうのではなく、消費を軸とする「空間」への着目と、その分析をめざして

いる。ここでは、さらに、実在としての「空間」ではなく、描かれた「空間」に言及し、制度としての「空間」という論点も提出された。

かかるなか、前田らの作品を跳躍台としつつ、歴史学における都市史研究が離陸を始める。これは歴史学における「空間」の意識化と、そのもとでの「空間」の主題化のはじまりであった。

歴史学—あるいは都市史では、「空間」をめぐる議論がどのように展開されているであろうか。ここでは近代空間の形成にかかわる問題と、近代空間の認識にともなう問題をめぐる議論を紹介しておこう。

周知のように、近代は「文明」と「野蛮」の分割を行うが、空間論としてこれを考察するとき、(1)近代の空間は、(文明の価値にもとづく)均一的・同質的空間として形成される、(2)そのとき、「他者」との「差異」をテコとするメカニズムが働く、という論点が提出される。「空間」は、本来、多様であり雑多な要素をふくむが、近代の空間は、「われわれの空間」と「他者の空間」に分割され、そこで「差異」がとりざたされる。「他者」は「野蛮」で負の要素をもつがゆえに排除され、かわって「文明」にもとづく「われわれの空間」が拡大、「われわれ」の価値にもとづく均一的・同質的な「空間」が形成されるとする。

「文明」の拠点、公衆衛生、言語、社会事業などで、この拠点から「空間」を、清潔の「空間」／不潔の「空間」、標準語の「空間」／方言の「空間」、一般人の「空間」／貧者の「空間」と分割する。「不潔」「方言」「貧者」の「空間」は、野蛮であり、かかるがゆえに排除されるべき「他者の空間」とされ、逆に、「清潔」「標準語」「一般人」の「空間」が価値をもつとされる。

ここで注目すべきは、「差異」は恣意的に選択されていることである。ラテン・アメリカ史を「空間」の観点から考察する清水透は、「他者」は、「発見」されるのではなく、「創造」されるものであると断じている。(歴史学研究会編『「他者」との遭遇』1992年)。「文明」による「他者」の著者性(authorship)の剥奪、「文明」が権威と著者性を独占する過程が、「他者」の「創造」過程というのである。

むろん、こうした均一的・同質的「空間」のもとで、多様な「空間」への志向も胎動をはじめ。標準語が強制され、均一言語空間が形成されるがゆえに、地域語にもとづく統合が試みられること(県人会の結成)など、その一例である。均一的空間の形成を、多様な空間への志向が裏側から支え、相補的關係を形づくる。

~~Identity~~ Identity = 20 =

「空間」をめぐる、いまひとつの議論は、「空間」の意識化・自覚化の歴史的考察である。風景論、景観論として展開されるが、もっぱらベスト・セラーとなった、志賀重昂『日本風景論』（1984年）の分析に集中している。志賀は、日本列島を海岸・地質などの指標から腑分けし、名所的空間意識 — 「空間」意識を、地理的に均質的な景観意識 — 「空間」意識へと変容させた。また、「登山の気風を興作」し、神聖な領域としての山を、登山の対象へと変更する。ここに、『日本風景論』を景観認識の変容 — 換言すれば近代の「空間」認識の指標とする議論が成立する。

これは、斎藤月岑『江戸名所図絵』など案内記は江戸の都市空間を「俯瞰の視角に見合う」空間の広がり^{エレメント}と把握していたが、のちの繁昌記のスタイルは、都市空間を「多様な形態素」に分節化し、風景と群衆のもとに構成していると指摘する前田の主張と表裏をなす（前掲『都市空間のなかの文学』）。

近代における「空間」の意識化には、交通機関の発達にともない「空間」の比較が容易におこなわれることが存在していることは疑いない。同時に、交通機関はそれ自体としても、「空間」意識を変容させる。W. Shivelbusch *Geschichte der Eisenbahnreise*（1977年。『鉄道旅行の歴史』加藤二郎訳 1982年）は、「一九世紀における空間と時間の工業化」という副題を持ち、鉄道があらたな「時間・空間の関係」を創出することを、興味深い事象とともに論ずる。

なかでも、鉄道旅行は視覚を優位におくが、「近くを通り過ぎるものや一部の風景を見捨てて、遙か遠くのほうに、というのはゆっくり通り過ぎてゆく物の方に、目をむけ」させる。鉄道の車窓から興行きを失った風景 — 「パノラマ的眺望」 — 「パノラマ」的空間的認識を獲得するというのである。

ここでとりあげた、均一的空間の形成と、空間認識の歴史的考察は、「空間」の歴史学の問題群の一端である。「空間」を主題とするにいたった歴史学は、「空間」の形成と、その構造の分析を試みはじめている。

「空間」構成の要素として、身体 — 家 — 街を抽出しうるが、当面の考察は両端である身体と街で開始されている。均一的・同質的な空間の形成は、身体をめぐるおこなわれ、空間認識は街の認識である。とともに、両者は家に枠付けられ、家を包み込む存在で、「空間」のドラマは、かかる観点からも論じられる必要があろう。

緒についたばかりではあるが、歴史学における「空間」への道程とそのとりくみを、今回は紹介したい。

4

地理学における歴史的研究の視座

水内俊雄（富山大学人文学部）

本発表の目的は人文地理学の革新のためのひとつの前望的課題を提起することを目指している。革新の契機のひとつは、もちろん欧米の政治経済学派の隆盛に刺激を受けての事であるが、本発表では日本の人文社会科学の伝統と蓄積を踏まえ、日本の人文地理学の動向を位置付け直す作業を行なう。この作業は、主に本大会で設定される歴史学、経済学、社会学、政治学、そして建築学や都市計画学などのすべての面で関わりを持つが、とりわけ重点的に人文地理学における史的分析の強化を如何にはかるかを考えてみたい（当面この分析は近代期以降、せいぜい遡って近世末期からの史的分析に限定する）。

歴史地理学において歴史的過程の中での空間構造や地表の諸形態に関心を払う程度ことは、歴史学ではそれはもはや周知の事実である。既に蓄積のある古代・中近世を扱う歴史地理学では、歴史学からの空間、景観、地域への多彩な接近に、歴史地理学のアイデンティティ喪失が危惧されている。近代期について言えばそれ以前の問題としてそれへの地理的関心が歴史地理学として束ねられることなく経過してきたという研究の停滞がある。それはさておき、ここで認識しておきたいのは、歴史的過程の中での空間構造や地表の諸形態に関心を払う程度以上の視点を地理学研究者が如何に具備するかという点にある。

<回顧的反省> まず地理学の学説史的自省として、京都の石橋五郎、東京の内田寛一らが築き上げた歴史地理学の制度化の過程において、特に前者による歴史地理学が近代期を研究対象からの捨象してきたことがずっと引きずられて今日に至ったことがある。この歴史地理学の制度化に内在する欠陥により、近代期を扱う地理学者の研究は歴史地理学ではなくて他の各系統地理学の流れの中に束ねられてしまう傾向を規定してしまい、制度的に近代の歴史地理研究の

再生産される機構が用意されなかったと言える（系統地理学の制度化を確認する場として毎年『人文地理』に掲載される学界展望の項目分けでは、1988年の展望分までは歴史地理学の守備範囲は近世までしか設定されていなかった）。この指摘は本質的なものではないが、近代期の歴史地理学はこうしたプリミティブなところで停滞していたことを確認せねばならない。

こうした制度化の弊害がいわゆる系統地理学の中での歴史的な研究の中で如何に現われたであろうか。都市地理学に見てみると、たとえば都市発達研究はそれ自体歴史的プロセスを扱いながら、極めて非歴史的な仕上がりでもって登場した。戦後の都市地理学の出発点は、欧米の都市生態学の形態的側面や、都市化の普遍的理論を背景に、形態的あるいは機能的側面への注目に重点を置くことにあった。従って歴史的把握の肉付けが非常に表面的にならざるを得ず、加えてその後の計量的手法の導入により、都市システムや都市内部地域構造研究という都市地理学の制度化が確立する一方で、歴史研究への指向が衰退し、かつ意義付けられなくなってしまった。

一方経済地理学においては、日本の都市地理学の圧倒的な非歴史的な性格に比べ、日本資本主義の発展プロセスの中で地域の空間的特質を検出するという視座がかなりの部分保有されていたと言える。特に社会経済史的立場の研究や、工業地域形成論、地域開発論などは十分に史的研究と位置付けることは可能であったが、60年代の近代化論争を取り込むことなく、また70～80年代にかけての地域構造論研究の隆盛というひとつの経済地理学の制度化の蔭で、社会史ブームの追い風があったのにもかかわらず、「史的学派」の再生産は制度的に保証されることがなかった。

政治地理学に関しては、わたしには非常に奇妙に思えるのだが、つい最近まで境界問題や行政領域の歴史地理に終始し、それが紛れもなく近代期を扱う歴史地理的研究であったのである。戦後の政治地理学が政治学との交流の全く切れたところでの細々とした行政領域研究が、この30年ほどの間政治地理学の制度化を暗黙の内に、か

細く規定されたのであり、地域開発論や地域政策論は政治地理学に取り込まれないまま、かと言って政治史との連関や、政治問題のリアリティに接する取組みが殆ど見られない状況が続いたと言える。

こうした地理学のそれぞれの制度化は、方法論や手法の一定の整備には貢献を果たしたように思われるが、残念ながら研究領域の自閉症化もあわせて進行させたように思われるし、この自閉症化の最たる被害者のひとつが近代期への史的研究分野であった。従って確かに、都市、村落形成史、既成の「政治地理学的」な歴史地理、利水や治水の入会林野、交通史、電気事業史あるいは移民といったテーマからの地域社会の変容への接近が継続的に見られる。しかしこうした近代期への史的分析への関心や研究成果の集合の実態は、今のところ研究対象が近代に属していると言う共通点のみで集められた極めて雑多なものであり、少数の例外的粹人による孤独な営為に帰せられるような、とても通常科学の一分野を構成するには程遠い状況が続いている。

<前望的検討> ここで方法論的、そして手法的にも極めて限られた（しかも自閉症的な）分野にしか確立されておらず、また固有の対象も見出せない人文地理学の現状の中で、歴史学とまともに向き合うことは不可能であろう。歴史学の侍女たるをよしとはしないが、現時点では歴史学、いやそれにとどまらず政治史学、経済史学、行財政史学や建築学、都市計画学が設定した歴史空間（歴史地理）と言う舞台の上で地理学の戦略を練らざるを得ないように思われる。この舞台に立って、この舞台設定の諸学問の営為がはたして充ちたるものかどうかを真摯に問い詰めることが出発点であるように思われる。歴史学自体自ら舞台の設定の基盤を問い直し始めているのであり、そのひとつの活路に空間論を持出している。そもそも地理学はこの舞台空間を地域と言う概念で解明しようとしていたのであるが、概念の普遍化を計るあまりに歴史性、政治性を削ぎ落としてしまった。求められているのはこの地域への歴史性、政治性の付与であり、歴史学が求めている空間論との距離はそれほど離れていない。

この歴史の舞台空間の分析的実践をめぐって、分析可能な空間的關係によって形成された特定の歴史的領域が着目されている。スラムや被差別部落、労働者街、朝鮮人集落、炭住、寄せ場と言った下層社会、衛生と病いに関連する清潔空間、盛り場、博覧会場や郊外住宅地といった文化的集合体として歴史的に規定される空間は、地理学における生活空間、社会空間研究の格好の素材であり、空間的装置としての役割を追究することも求められている。

マクロ的には公共権力の経済政治法制的実践の領域としての建造環境の生産プロセスは、空間の再生産を考える上で、施設の立地、財政と言う観点から具体的に分析されねばならない。この建造環境は歴史の舞台空間を考える上で欠かすことの出来ない概念であり、近年の歴史学の国家論、公共権力論との接合のもとに分析の深化が望まれるし、この視点は開発研究の新たな視座から啓発される面が多いし、それは経済地理学の守備範囲でもある地域開発論、地域政策論の系譜につながる筈である。また建築学、都市計画学による空間構築論のグランドデザインの提示は、技術者テクノクラートを含めた日本の官僚論にも接近しており、構築されたあとの空間形態にこだわる既成の地理学的研究の限界を白日の下に晒している。

もちろんいわゆる各系統地理学の制度化の正の所産である計量的手法による大量データ処理によって、行政制度、土地制度、産業政策や公共事業などの空間（地域）構造の解明や全国的位置付け、都市内部構造や都市化の客観的な実態や、地域を成立させて行く経済基盤の確定などを経験的に明らかにするといった地道な作業は基本である。しかしともすればこうした作業の結果のみが地理学の守備範囲のように思いがちであるが、実は近代期日本の歴史地理学の出発点であることは我々は銘記しておかねばならない。

より微視的な地域（都市）開発の政治社会史を十分に踏まえた研究の蓄積が要請されよう。表現を変えれば空間編成論の構築につながる新たな政治・社会地理学の成立を期待している。

現代政治空間における国家と民主主義

加藤 哲郎（一橋大学・政治学）

1 問題の所在——ボーダーレス・エコノミーとボーダーフル・ポリティクス

空間と政治の問題は、わが国政治学において、中央集権対地方分権や選挙区制度の問題などに関連して扱われることはあっても、原理的に論じられることは少ない。しかし、西欧政治思想の歴史においては、R・ダール＝E・タフティ『規模とデモクラシー』（慶応通信、1979）がトレースしているように、プラトン、アリストテレス以来の長い伝統を持つ。プラトンは理想的なポリス市民の適正数を5040人と算定した。アリストテレスは、自己充足しうる共同体の範囲を「人々の肉声が届く範囲」とした。ポリスの学であるポリティーケ（政治学）は、オイコス（イエ）の学であるオイコノミーケ（家政学、経済学の前身）の上位にあり、「善きポリス」のあり方を追求する限りにおいて、政治空間の範囲と編成が問題とされた。よく知られているように、古代ポリスの政治空間は、せいぜい数万の規模の市民権をもつ人々によって構成される「丘の上から見わたせる範囲」であった。アテナイの直接民主政も、この自律的空間の完結性に関連していた。ただしそれは、政治的・人的共同体であり、都市国家などと後世に翻訳されるが、今日的意味での国家(State)ではなかった。

近代の政治空間は、国民国家を中心に構成された。近代国民国家は、古代ポリスの小規模政治社会、古代帝国・中世キリスト教普遍共同体のような大規模政治社会との対比で、中規模政治社会と位置づけられる（福田歓一『国家・民族・権力』岩波書店、1988）。これは、I・ウォーラーステインのいう古代ミニシステム、前近代世界帝国、近代資本主義世界経済の歩みに、ある程度照応する。市場経済が労働力商品をビルトインするほどに広がった近代において初め

て、経済空間と政治空間との相対的乖離が、本格的に進んだことを意味する。

とはいえ、近代国民国家も、一つの歴史的な政治空間にすぎない。フランス革命から19世紀にかけて、国家の数は、西欧を中心に約20-30といわれる。第一次世界大戦後で約50であり、それが、第二次世界大戦後の旧植民地諸国の独立で、急速に増殖した。発足当初50か国であった国際連合加盟国は、1950年に60、60年に99、70年に127、80年に154と増大し、それが89年東欧革命・91年ソ連崩壊の余波をも受けて、今日では約180に増殖している。かつて私は、レーニン『帝国主義論』で世界戦争として爆発せざるをえない最終範疇＝「最高の段階」と想定された「最大の帝国主義列強による地球の領土的分割の完了」との対比で、1980年代の「諸ネーションによる地球の国民国家的再分割の完了」に注目したことがあるが（『国家論のルネサンス』青木書店、1986）、一方で経済空間が「ボーダーレス・エコノミー」が語られるほどに拡大・深化しながら、他方で政治空間は「ボーダーフル・ポリティクス」として地球のすみずみまで国家単位に分割され、経済的利害が国家間関係を再編し、政治的対立が経済空間をたえず重層化する構造が、今日では生まれている。この「ボーダーレス経済とボーダーフル政治」の関係を解くことが、現代の社会科学、特殊には政治経済学・国家論の一つの重要課題となっている（加藤『社会と国家』岩波書店、1992）。

2 たそがれの近代国民国家

こうした観点から政治空間の問題にアプローチすると、二つの理論問題がクローズアップされる。その第一は、「近代国民国家のたそがれ」とよばれる中規模政治社会としての国民国家の存立根拠・限界の問題である。いま一つは、地球的規模での環境・生態系危機と人権・デモクラシーの発展をふまえての、持続可能な最適社会の空間的編成の問題である。

19世紀に近代国家形成が西欧から地球大へと広がるにあたって想定されたのは、数千万人の規模で主権を国家に委ね、国民としてのアイデンティティと厳格な国境で仕切られた領土と国民経済を持つ国家を構成することであった。それゆえドイツ国家学やわが国戦前社会科学に典型的なように、「国家の3要素＝主権、領土、国民」などという「理論」さえまかり通った。しかし、現実に形

成された国家は、およそ「ネーション・ステイト」という抽象さえ無意味化するほどに、多様であった。今日世界に現存する国家は、人口数万人規模のツバル、ナウル、サンマリノ、モナコ、セーシェルなどから、12億の中国、8億のインドまでの規模の違いがある。19世紀の西欧列強はおおむね数千万人規模の中規模国家であったが、20世紀世界を主導したのは、アメリカ合衆国とソ連邦という数億規模の連邦型国家であった。領土の決定は、人為的なものであった。アジア・アフリカ新興国家の国境線は、西欧列強の植民地分割線を色濃く受け継ぎ、「民族自決」の建前のもとでの独立＝国家形成とは、多数のエスニシティによる旧宗主国への抵抗・連合の産物だった。その領土と国境線も、ベルリンの壁風のハードな国境から、東南アジアなどにみられる緩やかな国境まで、さまざまだった。一民族一国家というネーション・ステイトの建前通りの国家は、今日では全体の5分の1以下にすぎず、多民族・多エスニシティ国家、国家を横断する民族・エスニシティが常態化した。国家形成と国民形成は異なり、国民とは、崩壊したソ連や東独、チェコ・スロヴァキアにおいてばかりではなく、フランスのブルターニュやコルシカ、イギリスの北アイルランドやスコットランド等近代国家発祥の地においても、国家により形成された擬制であった。

では一体、国家とは何であったか？ ソ連型マルクス・レーニン主義の「国家＝階級支配の道具」という経済主義的・階級還元主義的国家観にあきたらず、経済空間に深くビルトインされつつ「相対的自律性」をもつ国家の問題に取り組んだのが、1960年代後半以降の「国家論ルネサンス」であった。A・グラムシの市民社会論・ヘゲモニー論を一つの源泉に、N・プーランザスの「国家＝階級的力関係の凝集」説、L・アルチュセールの「国家イデオロギー装置」論などは、M・カステルやD・ハーヴェイらを介して都市論や地理学にも影響を与えた。G. Clark/M. Dear, *State Apparatus*, 1984, のような、地理学からの国家論も現れた。19世紀の自由主義国家論、夜警国家観では把握不能な、国家の経済空間編成機能＝資本蓄積機能が注目され、J・ヒルシュ、B・ジェソップ、C・オッフエらの国家論は、資本蓄積と国家形態の歴史具体的関係、それが国家内部の構造的編成に及ぼす作用、国家機構内部での階級闘争、さらには民族・宗教・性・世代・消費・官民関係・環境生態系など非階級的力関係が国家にとって持つ意味をも、射程に収めていった。

ネオ・マルクス主義とよばれたこの系譜での国家論の頂点と思われる、B・ジェソップの最新の国家規定は「戦略的領域としての国家」というべきもので、「国家とは、すべての社会的諸勢力と政治的プロジェクトのなかで中立的たりえない戦略的に選択的な領域である。しかし、いかなるバイアスも、常に傾向的であり、特定の諸戦略によって浸食されたり補強されたりする」「国家装置の中核は、その社会的に受容されている機能が、彼らの共通利益ないし一般意志の名において社会の諸構成員への拘束的決定を集合的に定義づけ強制することであるような、諸制度・諸組織の種差的総体から成る」とする。その理論的含意は、①国家は社会から完全に自立しえないし、社会を総括しきれない、②諸制度・組織とその総体の形態の性格は、社会とその歴史に依存し、統治形態は資本主義国家類型内でも異なる、③国家の正統性の社会的受容・承認のあり方は、政治的言説で構成され、各国家で異なる、④強制は最終的制裁手段であるが、国家機能にとっては非生産的で、他の手段が通例である、⑤社会の共通利益・一般意志は所与ではなく、国家形成・国民形成・国家間関係と同時に社会的に構成される、⑥共通利益・一般意志は幻想的にのみ存在し、特殊利益を特権化し非対称的・周辺の利益を排除する、ということである。いいかえれば、国家空間とは、共通利益幻想が保たれる限りでの、制度的諸形態で結ばれた社会関係の場である、とするものである(B. Jessop, State Theory, 1990)。

だが、このように国家が社会に依存し、国家の戦略も正統性も、国民というアイデンティティさえもが、政治的言説による勢力関係として構成されるとすれば、政治的言説の構成メカニズム、グラムシのいうヘゲモニーの問題こそが、国家という政治空間編成の鍵となる。そこから、E・ラクロウらの言説理論、ポスト・マルクス主義がクローズアップされる。そこでは、あらゆる還元主義が排されて「政治の自律性」「多元主義」が唱えられ、マルクス主義を含むあらゆる政治的言説が、政治空間に浮遊するさまざまな意味論的諸要素の接合・脱接合の過程として把握される。国家の言説と民衆の言説は、具体的状況下で等価的に差異化を繰り返すものとして扱われる。いいかえれば、国家空間ばかりでなく、社会という空間さえもが、何らの必然性ももたない状況的で偶発的な、多元的コミュニケーションとアイデンティティ構築・脱構築の場とされる(ラクロウ＝ムフ『ポスト・マルクス主義と政治』大村書店、1992、参照)。

今日の資本の活動空間は、国境を超えている。いわゆる多国籍企業の経済力は、中小国民国家のGNPよりはるかに大きく、一企業の力で国家の運命を左右する事例さえ見られる。ナショナルな国家レベルでの多国籍資本の規制は、多くの場合無力である。そのうえ今日の地球社会は、核兵器のような人類絶滅装置をもち、環境生態系危機も深刻である。民族自決は、国家主義を増殖するだけである。国家空間と社会空間の合致が状況的なもので、いずれもボーダーレスな経済空間=資本主義世界システムのもとで自律的に構築・脱構築を繰り返しているとすれば、民衆の政治空間は、国家単位である必要はない。国家権力奪取型社会運動の衰退のもとで、地球大にグローバルでも、八丈島大にローカルでもありうる。国民国家発祥の地であるヨーロッパでの、EC統合とエスニシティの反乱は、グローバルとローカルの両方向に求心的アイデンティティを引き裂かれた「近代国民国家のたそがれ」を、象徴するものなのである。

3 デモクラシーの最適規模と地球市民の空間主権

近代の人類は、政治空間内部の編成原理として、デモクラシーの概念を古代ギリシャから再発見し、発展させてきた。そこには実は、ルソーの生きたジュネーヴがせいぜい2万人であったように、ボリスのような小規模社会こそがデモクラシーに最適であるという理念が潜んでいた。だが現実には、近代デモクラシーは、中規模政治社会である国民国家の観念と接合された。それも当初は、教養と財産をもつ男性家長に市民権を限定し、自律的市民による拘束的な集合的意志決定=共通利益探求の理念を保とうとした。しかし、資本主義的工業化の過程で蓄積された社会的矛盾と、労働者・女性・マイノリティの自由と人権を求める市民社会の運動は、20世紀の大衆デモクラシーを現出させた。『規模とデモクラシー』でダール=タフティが析出したのは、自律的市民の公的決定参加には小規模政治体が適切であるが、他方で市民の集合的選好=共通利益を満たすには政治体の容量が大きくなければならない、というジレンマであった。

近代国民国家において、このジレンマは、選挙と議会による代議制（間接民主主義）の採用、国家による国民経済の保護と育成というかたちで調停された。だが、デモクラシーと国民経済発展は、実際にはしばしば天秤にかけられた。

日本の戦前天皇制下の富国強兵・殖産興業、戦後の企業主権国家は、デモクラシーを犠牲にした経済発展の世界史的典型であり、いわゆる開発独裁・権威主義国家の原型であった。ソ連型国家主義的社会主義もその一変種で、国家主導の「あふれるばかりの富」のユートピアの約束で、デモクラシーが抹殺された。

政治空間の民主主義的編成は、「国民国家のたそがれ」のもとで、ローカルで小規模な社会での自律的市民の共同決定を基礎に、それを地球大へと拡大・深化する方向で、再考察された。その原理は、コミュニティ=生活世界単位での公共的コミュニケーションの活性化、コミュニティ間関係からナショナル・リージョナル・グローバルへとネットワーク型意志決定のシステムを、ボトムアップにつみあげることであった。すでにNGOや市民運動ネットワークは、国連に地球環境サミットを開催させるにいたったが、伝統的な国家間パワー・ポリティクスがなお支配的であり、多国籍企業を規制しうるような力はない。しかし確実に、地球的規模での政治空間の再編成は進行しているのであり、さしあたりは国家的仕切りの相対化、国境線のソフト化・フレキシブル化、移民・難民・外国人労働者の非対称的相互浸透というかたちで現れている。政治空間のボーダーレス化は、経済空間のボーダーレス化の従属変数のように見えながら、実は人権とデモクラシー原理のグローバル化、地球市民化の作用でもある。ここから国家に一元化されてきた政治空間の重畳化・多層化が進行する。

だが、デモクラシー原理の極大化・重層化にとっての最大の障害は、その空間的規模よりも、その空間的編成が経済空間とどう接合され、相互にビルトインされるかにある。通常、個人の自由・平等な市民権を単位に構成されるデモクラシーは、市場という商品の等価交換原理の機能する経済空間の「上部構造」として語られるが、経済的自由主義原理が政治的民主主義原理と「幸福な結婚」を遂げるのは、歴史的にも論理的にも偶発的であり状況的である。今日の市場空間は、法人企業を単位とした営利活動の展開する場であり、その企業内部は階層的なトップダウン原理が支配する。現代日本の「法人資本主義」は、資本の物象化を極限まで展開したものであり、公共性の及ばぬ企業原理が政治空間の編成をも規定する。空間編成全体に市民の空間主権を及ぼして、国家=公、市民社会=私ではなく、公私の境界を再構成し、デモクラシー原理を経済空間に及ぼし企業の公共的性格を明確にすることが、今日の理論的課題である。

「『空間と社会』-政治学との接点から-」

高木彰彦（茨城大学）

報告者に与えられたテーマは、経済地理学のなかで、「空間と社会」についての研究が政治学と関わりながらどのように発展してきたかを述べることである。地理学において政治的側面を扱う下位分野として「政治地理学」が一応の市民権を得ていると思われるし、報告者は経済地理学の専門家でもないので、ここでは英語圏諸国における政治地理学の近年の研究動向を政治学のそれとからめながら紹介し、最後に経済地理学との関連性について言及することにする。

第二次大戦後久しく停滞状況にあった政治地理学は、1970年代になってようやく研究の活性化の兆しをみせるようになった。とはいえ、それはこの分野における伝統的な研究領域が活性化したのではなく、計量地理学の洗礼を受けた若手の地理学者たちが、選挙結果の空間パターンや投票行動に及ぼす空間的要因の究明、あるいは公共施設・サービスの空間的配置や立地紛争など、都市地理学研究のなかで政治的事象にも言及するようになったといったほうがよい。アメリカにおけるラディカル運動やイギリスにおけるレリヴァンス論争など学問の主体性やその社会に果たす役割が問われるようになるにつれ、政治問題に関心をもつ地理学者が増大し、都市内レベルのミクロなスケールの研究が進行した。

こうした政治的側面すなわち権力への関心の高まりは、やがて国家の役割へとその対象を向ける。これには、上述したような地理学者による政治問題への関心の高まりもみられるが、西欧マルクス主義における新たな展開が及ぼした影響が大きいと思われる。政治学における「マルクス主義ルネッサンス」は、多元主義を批判する Miliband と、アルチュセールの構造主義に依拠しながらこれを批判する Poulantzas との論争により展開され、ドイツの国家導出論争など各国に波及し、行動地理学が支配的であったアメリカにおいても後にステイティズムの展開へと発展していった。わが国においてもこうした研究動向が紹介され、マルクス主義的国家論の議論が活発化した。わが国の政治学にあっては都市政治学の蓄

積は少ないが、こうした研究動向に加えて後述する新都市社会学をも踏まえて、中央・地方政府関係に適用しようとする研究もみられるようになってきた。

このような政治学の研究動向は欧米の地理学にも影響を及ぼし、マルクス主義的な立場から国家の役割を地理学的に解明しようとする研究が相次ぐようになった。代表的なものをあげれば、Johnston(1982):*Geography and the State* や Dear and Clark(1984):*State Apparatus* などがある。国家は Ratzel 以来の伝統的政治地理学においても問題にされてきた。しかしながら、そこでは、国家有機体的視点に立ち、国家の形態や位置あるいはその自然環境の特色等の記述に終始し、国家の果たす機能的役割や国家と社会との関係については等閑に付されてきた。そうした点からすれば、新しい政治地理学と伝統的政治地理学における国家研究は全く異なったものといってよい。

こうした研究の高まりを受けて1980年には、イギリスのランカスターにおいて、政治地理学のアングロ・アメリカン・セミナーが開かれた。このセミナーでの報告は翌年、*Political studies from spatial perspectives* という題名の500ページ以上にも及ぶ大著にまとめられた。同書の書名にまさに表れているように、新しい政治地理学は他の社会科学と共通の問題意識をもち、それを空間的な観点から分析しようとするものであった。翌1982年、*Political Geography Quarterly* (1992年より隔月刊の *Political Geography* に改名) が刊行され、さらに1983年には、*Society and Space* 及び *Government and Policy* が、それぞれ *Environment and Planning C* 及び *D* として創刊され、空間的立場から政治や社会問題の分析を学際的に進めようとする機運はいっそう高まってきたのである。

こうした研究は政治経済学的アプローチに立つという点では共通の性格をもつが、80年代後半以降、分析スケールの点で二つに分化するようになってきた。一つはグローバルなスケールでの国家間の対抗関係や支配従属関係を問題とするもので、*Political Geography* を主催する P.J.Taylor に代表される、I. Wallerstein の世界システム論に依拠する立場である。Taylor は世界を資本主義世界経済という単一のシステムとみなし、システムの変遷およびシステム内の相互作用の中に個別地域を位置づける。とくに、中核諸国の対抗関係を対象とするものとして、地政学を国際関係論の中に位置づけようとする試みが新鮮である。また、グローバルなスケールを現実のスケール、国民的スケールをイデオロギーのスケ

ール、ローカルなスケールを経験のスケールとして、三つのスケールを統一的に把握しようとする Taylor のモデルによって、政治地理学の個別の研究テーマは見事に統一されたといえる。

もう一つは、中央・地方関係や「場所の政治」等のローカル・ポリティックス研究である。マルクス主義ルネッサンスは、ローカルレベルでは Castells に代表されるネオ・マルクス主義的な都市社会学を生み出した。他方、イギリスでは Pahl に代表されるネオ・ウェーバリアンの都市社会学の流れが起こってきた。両者は一般的には新都市社会学と称されている。また、構造化理論に依拠する社会学者 Giddens の影響もあり、場所における政治や場所に関する社会理論形成を指向するローカリティ研究が地理学者のなかにも盛んになってきている。なかでも政治地理学者は、Cockburn が提唱した地方国家 local state 概念に注目する。Cockburn は中央・地方政府の対立関係を描く際に、中央に対抗する地方の立場を強調するために、従来使われていた地方政府 local government に替えてこの用語を用いた。これは Saunders や Pahl らのネオ・ウェーバリアンによって注目され、地理学者も好んでこの用語を用いるようになってきている。したがって、地方の立場に立って中央・地方政府関係を捉えようとする研究姿勢が鮮明に現れているといえよう。また、政治学との対比で言えば、たとえば選挙結果などの説明において、政治学者が全国化を前提とするのに対して、地理学者は地域性を問題とする。こうして、政治文化形成に与える近隣社会の影響が近隣効果 neighbourhood effect として再主張されるようになってきた。

このように政治学におけるマルクス主義ルネッサンスは地理学にも大きな影響を及ぼしたが、政治学におけるそれ以外の研究についても若干触れておきたい。一つには新古典派的アプローチからの「公共選択理論」の展開があげられよう。近代経済学にあっては、市場の成立しない公共財の配分は政治学の問題とされてきたが、福祉政策の充実や政府支出の増大にともなって、公共経済学が展開されるようになってきた。これに対して、政治学の側からこうした問題を扱うのが公共選択論である。そこでは、政治的事象が経済学において開発されたモデルを用いて検討されている。たとえば、投票行動研究の分野で例を挙げると、Hotelling や Smithies 等の空間立地モデルに基づいたモデルが「選挙の空間モデル」

として検討されている。こうした研究は行動論的研究が支配的なアメリカにおいて発達をみた。また、わが国政治学における投票行動研究に即して言えば、選挙区の地域特性や選挙結果の空間的パターンが政治学者によってなされている。計量政治学と呼ばれるこうした研究の展開は、幾分かは計量地理学に触発されたものであり、本来地理学者に担われるべき研究が政治学者によって「空間」という名前まで付されて行われているのである。

以上、政治学と関わる地理学の研究動向を政治地理学を中心に述べてきたが、最後に経済地理学に即してこうした研究動向を位置づけてみたい。わが国の経済地理学においては、従来、地域政策論において政治的側面が扱われてきたが、これとて地域格差の是正という観点からの批判的検討にとどまり、政策の主体となる「官僚制、その空間的反映としての地域構造の階層的性格の克服」といった問題意識が欠如していたという指摘もあり、権力という視点が基本的に欠如していたといえるのではないか。そうしたなかであって経済地理学において、権力について発言するのは Harvey である。彼は『都市の資本論』で、都市という労働市場において絶えず生成消滅する不安定な「階級同盟」や「構造的一体性」が成立し、そうした不安定さとは相対的に自律した都市政治が成立すると述べる。したがって、都市地域は不均等発展によって生産される「地政学的な単位」として位置づけられることになる。

わが国の地理学界にあって、政治地理学の停滞が言われて久しい。しかし、ことは政治地理学のみの問題ではなく、わが国地理学界全体において、政治や文化が地域形成に果たす役割やその意味については等閑に付されてきた。政治経済的アプローチを主体とした英米の政治地理学の研究動向に学びつつ、空間組織の形成に及ぼす政治の影響を視野に入れた研究の展開を積極的に進めていくことが必要であろう。

吉原直樹（東北大学文学部）

1. 新都市社会学のインパクト

世紀転換期から1920年代にかけての“衝撃都市”シカゴの都市的発展のプロセスは、そうしたものを徹頭徹尾「自然史的過程」として描述するヒューマン・エコロジーを生んだ。地理学では一般に地域構造論の祖型として引例されるヒューマン・エコロジーの議論は、社会学では事実上、都市社会学の誕生を告げるものとして認知され、その後、シカゴ学派都市社会学（以下、シカゴ学派と略称）としてアメリカのみならず海をこえて広範囲に影響力を行使した。都市社会学の「後発国」であるわが国においても、長い間、シカゴ学派の影響下にあった。シカゴ学派の理論的特性は、一に都市を「一つの自己完結的な領域」と捉える点にある。この立場は社会変動論としてみた場合、いわゆる均衡論的変動論の上に秩序中心の視座構造をうちたてるところに最大の特徴がある。

さて、如上のシカゴ学派主導の都市社会学界に地殻変動が生じるのは、1970年代に入って先進社会で「都市の危機」が全般化して以降のことである。「都市の危機」を前にして、「秩序」に収斂しがちなミクロ・フレームとしてのシカゴ・パラダイムの限界がささやかれるようになり、「都市社会学の危機」が叫ばれるようになったのである。そしてその対向に、すぐれて「国家と都市社会」の相互浸透、そこにビルトインされた階級・階層構造の変容に着目する、葛藤中心の視座構造に裏うちされたマクロ・フレームである新都市社会学が台頭した。

ところで新都市社会学自体はその影響源の多様さと相俟って、今日までいくつかの潮流を編んでいるが、その理論的旗手であるM・カステルによれば、シカゴ学派に代表される“伝統的”都市社会学は「都市イデオロギー」を呼び出すことを可能にするパラダイムにほかならない。カステルは、伝統的都市社会学の理論的系譜を「空間的形態」と「都市文化」との間の因果連関の把握をめぐる二つの潮流、すなわち「空間的形態」から「都市文化」を演繹する理論と「都市文化」から「空間的形態」を演繹する理論に区分した上で、両者がともに先験的な一連のカテゴリーを歴史の起動力として設定する「都市イデオロギー」に陥っている

と論難するのである。詳述は措き、空間論の展開として重要なことは、新都市社会学から観て、シカゴ学派主導の都市社会学が空間フェティシズムに陥っていると映じたことである。だがいっぽう、新都市社会学は、「構造」の規定性とか「機構」の堅固さを過度に強調する、一連の「基底還元主義」論者に特有の「反映論」にも与しなかった。

こうしてみると、新都市社会学はその初発段階において既にオータナティブとしての理論的射程を有していたといえよう。しかし結果としてみれば、シカゴ学派にたいする批判的機能については一定の地歩に達していたとしても、「反映論」との〈親和関係〉を断つという点でいえば極めて不十分であった。80年代になって、カステル、M・ハーロー、C・G・ピックバンス、E・W・ソジャ、そしてD・ハーヴェイ等を知的才幹とする空間論の熱いうねりが再び観られるようになったのも、こうした新都市社会学の軌跡動向と無関係ではあるまい。

2. 空間論再構成の文脈

I・カッツネルソンは最近の著作において、いわゆる〈正統派〉としての矜持をたもちながら、昨今の空間論ブームとの出会いを熟っぽく語っている。彼はそこで、80年代前半に見られたカステルの“方向転換（トランスフォーメーション）”と近年のハーヴェイのそれとをどちらかといえばネガティブに観ているが、空間論再構成の文脈に即していえば、上述の方向転換はそれなりに必然性をもつものである。

因みに、カステルについていえば、『都市問題』→（『都市・階級・権力』）→『都市とグラス・ルーツ』→『インフォメショナル・シティ』→『デュアル・シティ』という、それ自体、きわめて振幅の幅の大きい理論的展開のプロセスが、ポスト福祉国家における国家の機能領域と権力作用の変更に符節を合わせていることがわかる。少なくともカステルの目には、福祉国家の危機（「正統性の危機」（J・ハバーマス））→再版「小さな政府」（＝新保守主義）⇔「成長管理国家」の台頭、そしてこのプロセスを全体として制約し、集会的消費の「再商品化」過程を通底する産業様式にかわる「情報型発展様式」の出現という事態がリアルに見据えられている。したがって、指摘されるような方向転換を単に〈構造-主体〉という対抗軸できってしまうと、資本主義のリストラクチャリングと情

報発展様式の台頭との「同時性」の裡に新しい空間形成の契機を見いだそうとするカステルの包括的な歴史認識と〈アメリカ的経験〉の受容の意味が歪められる惧れがある。

他方、かつてカステルの方向転換を「マルクス主義からの脱落」と論難したハーヴェイについていうと、「フォーディズムの危機」からフレキシブルな蓄積を対向に置いた、「ビルト・エンバイアメント」論からポスト・モダニズム論への大胆な転回が目を惹く。ハーヴェイにとってこの第二の方向転換が新たな歴史的プログラムを開示しているか否かは措き、そこにポスト・フォーディズム段階における空間変容（＝「都市的意味」の変容）のあり様が示唆されていることは間違いない。

ともあれこうしてみると、カステルにしてもハーヴェイにしても、ポスト・フォーディズムにおける国家介入の深化と新たな調整様式（⇔新たな資本蓄積様式）→「空間のリストラクチャリング」をみる目がいきづいており、そこに空間論再構成の現実的必然性を認むことが可能である。

ところで上述の再構成の文脈は、理論的にはいまのところ二つの方向を編んでいると思われる。一つはルフェーヴル再解釈の試みである。かつて、この地でもルフェーヴルが読まれたことがある。「都市的实践」の脈絡で、ルフェーヴルが取り沙汰された。だが、80年代以降のカステル、ハーヴェイ、ソジャ、M・ゴットディーナー等によるルフェーヴル再解釈の試みは、明らかに異なった文脈を紡いでいる。詳述は措き、現代世界をあまねく席捲している「空間のリストラクチャリング」の原構造とロジック、そしてそこに投企している身体的制約をさぐり出そうとするさまざまな仕事が、結局、ルフェーヴルに帰着するのである。英語版の刊行が、指摘されるようなルフェーヴル再解釈の動きを促していることはいままでもない。ところで、こうした動きと連動して立ちあらわれているいま一つの方向は、空間論再構成の理論的モチベーションを批判理論一般の社会理論かつ経験理論としての《受肉化》という課題と接続して深めようとする動きが見られることである。この点で、カッツネルソンが「マルクス主義の再生」の方向を〈再空間化〉への理路においてさぐろうとしていることは注目される。だがカッツネルソンのスタンスには、「反映論」と具体的にどう対決するかが鮮明にされていない。

3. 「空間と社会」の總体的把握をめざして

空間論再構成のゆくえは、結局のところ、社会学分野についていえばグラウンド・セオリーが旧びてしまったといわれる今日、いかにして社会変動論への志向を回復し、空間の〈全体知〉（＝「空間と社会」の總体的把握）を獲得するかにかかっているといえよう。このことは、新都市社会学のオータナティヴとしての内実形成に即していえば、「空間論不在の時間論的偏向」から脱却して、いかにして身体論に底礎した変動論的空間論を樹立するかという課題として立ちあらわれているといえる。むしろそれは、最終的には「転換期」の〈全体知〉を獲得しようとする努力と合流するものである。あるいはその途上において、カステルが「都市的なもの」の再定式化を通して構造主義的アプローチを揚棄したように、歴史主義的パースペクティヴの「脱構築」さえも日程に上ってくるかもしれない。

さて、以上の点と多少ともかかわって、空間論再構成のゆくえに立ちはだかってくると思われる問題は、とりわけ都市社会学分野において色濃くしみわたっている素朴経験主義をいかに克服するかという課題である。新都市社会学が初発段階においてシカゴ学派に向けた批判の鋭鋒は、一つには素朴経験主義を背後から跡づけている〈統合の社会学〉としてのイデオロギー的性格にあった。しかしながら、新都市社会学のその後の展開において、必ずしも素朴経験主義そのものからの「立ち上がり」の道筋がつけられてきたわけではない。そうした意味で、ルフェーヴルを一つの原基とする世界都市認識から現行「世界都市論」をあぶりだすと、「趨勢記述」に終わっている「世界都市論」＝「東京論」の〈弱点〉がよく見えてくる。

ところでこのことは、見方をかえれば、新都市社会学が当初対向に据えたはずのシカゴ学派から〈積極的なもの〉をいかにすくい出すかという課題設定にむすびつくし、そこからまた、「空間の社会的生産」というアジェンダ構成で浮かび上がるミクロ・フレームとしての「都市社会学」とマクロ・フレームとしての「空間の社会学」の〈あいだ〉を論定する作業がきわめて重要になってくるということの意味している。考えてみれば、わが国都市社会学界は一方での空間フェティシズムと他方での「反映論」が争点をもたないままに対峙する中で、空間論の独自の展開をさまたげてきたという系譜なき系譜を有しており、いままこの状況は克服されていない。だがここにきて、身体論的定式化を介してこの両者の相

互浸透を可能にするような論調が一部都市論の中から立ちあらわれている。こうした動向にたいしてはいたずらにイデオロギー的旨辭を与えるのではなく、空間論の展開としてもつその意義（可能性）と問題点を真摯に検討すべきであろう。

〔*なお、本要旨は、報告内容の問題意識を開示したにすぎず、大会当日の発表はもう少し焦点化して展開するつもりである。また、引用・参考文献についても当日列挙する予定である。〕

地理学徒として社会学に向き合う、あるいは、空間理論研究の夢想

山田晴通（松商学園短期大学）

思索する人間は常に矛盾を抱え込んでいる。少なくとも私自身はそうである。もし仮に、研究者たらんとする者の最低限の倫理として、論述主張の一貫性、整合性が要求されるとすれば、私自身の思索の大半は、研究の名において公表され得ないことになる。実際、私は、この倫理に可能な限り沿うべく実践を積み重ねてきたつもりである（その帰結がどんなものか、敢えて自らは述べないが）。

しかし、ここでは議論全体の枠組みの性質上、私は自らが確信しないこと、自ら反対の議論を展開し得ること、自ら結論を見いだせていないことについて語らなければならない。以下で述べることを、私は確信していない。しかし、同時にそのような考察することが充分正当性を持ち得ること（すなわち他人がそのような主張したときに、それを完全に論破する言葉を私自身持たないこと）を、私は直感している。読者諸賢には、以下の議論を私の「信念の主張」などと誤解されぬことと、同時に以下の議論を侮られぬことをお願いしたい。

一つの制度としての「地理学」は、そこに抱え込まれた前近代的諸要素（中には「古代的」諸要素すら混じっている）故に、近代における諸学の爆発的な専門分化の中で、実態的に八つ裂きにされながらも、惰性によって学としての一体性を保っている。「学際性」といえば聞こえはよいが、地理学の実際の姿は、現世の地図に投射されたパンゲア大陸の影のようなものである。

こうした中で、自然科学や人文諸学のみならず、実態に即して社会科学に分類されそうな研究も、（人文）地理学の枠組みの下で少なからず生産されている。ここでは「そもそも社会科学とは何か？」という議論には立ち入らないが、かなりナイーブな形で自らを社会学者と考えている地理学徒は少なくない。

しかし、社会科学全体の中で、地理学（ないしその一部）が占める位置なり、地理学が果たす貢献を省みるとき、社会科学を指向する地理学徒の多くは、何らかの苛立ちを訴えざるを得なくなるのである（同じ様なことは、自然科学や人文諸学を指向する地理学徒についても妥当しそうだが、ここではその点についての

議論は保留する)。こうした奇立ちは、不幸なことに、自らの研究分野に対する非合理的な愛着に基づく言説の中に埋没し、他分野の研究者はもちろん、同僚たる地理学徒にも、まともに扱われることはほとんどない(現代のモンゴル人が、チンギス・ハーンの大帝国を夢想するようなものだ)。一方には、地理学の自己言及としてフンボルト的総合科学を唱えて幅を利かせるテキストがあり、他方には、日常の中で奇立ちは共有しつつも本気でそんなテキストを信じない地理学徒がいる。しかし、この奇立ちに取り組み、地理学の自己像としてフンボルト的総合科学に代わるオルタナティブを提示する努力はほとんどない。理由は簡単である。それを担い得る賢明な人々は、その作業の無意味さを最も容易に悟り得る人々でもあるからだ。

もちろん、自身がこうしたオルタナティブの「前衛」たることを主張する地理学徒たちも少数ながら存在する。しかし、彼らの主張は、単に学界内における評価と食い違うばかりでなく、ほとんどの場合、論理のための論理＝「空論」として空中を滑走するばかりである。例えば、D・ハーベイを介してマルクスを読み解き、さらにマルクス理論大系の内的整合性を追求するといった作業から得られる、いわゆる「空間編成論」の知見は、知的な高等遊技として読書人の快樂とはなっても、現実に地表面を歩いて人文現象を記述する地理学徒にとっては何の役にも立たない無意味なものでしかない(もちろん、政治活動家ないし「革命家」たるマルキストにとっての意味の所在については、別の議論が必要だろう)。この意味で、「空間編成論」が、極限まで押し進められた「理論・計量地理学」と連続体であることは改めて述べるまでもない(本大会の「開催趣旨」を参照)。

地理学が必要としているオルタナティブは、どうとでも解釈でき、都合のいいようにあらゆる現実に当てはめられる概念を動員して、ただ当然の事を新しい言葉で述べてみせるパフォーマンスではない。元々、人文主義地理学はこうした色彩が拭えない部分があるのだが、マルクス主義さえもが一種の「密教化」の過程を踏み始めた今日、フィールドにおける凡庸な思考を術語の魔力だけで磨き上げていく行為はいよいよ幅を利かせている。フィールドに根をもたず空中を浮遊する「空論」は、最善の場合でも、王に侍る道化のように、主人の位置を悟らせる応答者でしかない。優れた道化は王を救い、王に王道を悟らせよう。しかし、道化は王にはならない。「空論」の君臨は、フィールドの思考を窒息させ、地理学

の存在理由を葬ることになろう（スターリンという道化を王とした国の経験も当然だ）。もちろん、地理学は容易に扼殺されるほど衰弱しきってはいない。かつての「空間構造論」にみられた生硬な議論は、本大会の開催趣旨が正しく指摘するように「立地論や現状分析・類型化のなかに解消される傾向が生まれ、その中でかえって在来の経済地理学が正統化され再生産されてきている」。しかし、いわゆる「空間編成論」の場合はどうであろうか。

このシンポジウムの課題は、ドン・キホーテ的蛮勇をもって、フィールドの経験の中から出発し、「空論」に舞い上がることのないオルタナティブな空間理論研究への道を探るべく、隣接分野に向き合うことだと私は理解している。そして私が突進する相手は「社会学」という「巨人」、いや風車なのだ。

ここでは「社会学」についても、その厳密な定義など論じない。しかし、諸学の間には（特に隣接分野の間には）、日常的に直感される個々の学問の個性ないし「クセ」のようなものがある。社会学を地理学を比べると、最もはっきりしたクセの違いは、方法論的厳密性や法則定立指向性に現れてくるように思われる。本来、どちらの分野にも、具体的現象に即した記述指向の仕事と、認識体系としての普遍性と整合性を追求する理論指向の仕事、そして両者の中間値が、多様な形で無数に存在する。これは社会科学としては当然のことであろう。一般的には社会学における理論指向と、地理学における記述指向が指摘されることがよくあるが、事はさほど単純ではない。

例えば、地理学は「地誌」という記述指向の仕事を伝統的に抱えており、現在も地理学徒は地誌的記述を社会的に要請されることが多いが、今日（少なくともわが国では）地誌そのものを学会誌に掲載することは不可能に近い。実態として地誌的内容の論文はあるが、その場合も形式的には、その論考が何らかの新たな理論構築に資するものであるかの如き主張が付け加えられる。しかし、理論指向を標榜する論文は量産されても、（単なる論文集にとどまらない）理論指向の大系的「著作」を紡ぎ出す試みは、地理学には希薄である（もちろん皆無ではない）。このため仮説検証の形式で論考を展開しようとしても、検討に値する仮説を引き出せる大きな理論が乏しく、仮説自体が小さな、当り前のものでしかなくなってしまうのである。

また、地理学は、研究方法論上も定型的なものが部分的にしか確立されておらず、そのことが方法論的洗練を大きく妨げている。要するに、個々の研究が方法論をばらばらに模索してはいるものの、それが手法として継承・発展される歩みは遅いのである。これは、逆にいえば新たな研究に対する方法論的規制の力が弱いということにもなるが、同時に方法論的に対して極めてナイーブな議論を横行させることにもなる。

他方、社会学は大系的理論の構築を試みる指向性が強く、そうした方向での著作も比較的数多く刊行される。このためこうした大系的理論構築の試み自体は、フィールドの裏付けが必ずしも強固ではない、机上の作業という色彩も強いが、同時に、その真正性を争う論争の中から数多くの仮説が提起され、その妥当性を論じる記述指向の仕事も量産されることになる。こうした学問分野のクセは、仮説検証型の論考にとどまらず、社会学的研究に広く共有されている。例えばアーバン・エスノグラフィーのように、記述を中心に据えるオルタナティブ指向の社会学においても、記述内容は不断に理論的蓄積に照合され、説明されていく形でテキストが紡がれていくのである。

さらに、社会学は、記述指向の仕事における方法論的手続きについていろいろと神経質な議論を要求する（社会学と地理学のアンケート調査の仕方の違いを想起されたい、あるいは、同じ様な表題のフィールドワーク入門書を読み比べてみよう）。そうした検討事項の妥当性には、疑問の余地もある気がするが、こうした議論を通過することで方法論的な精緻化が進み、さらには理論指向の仕事における、整合性にも資することになっているようである。

要するに、社会学における理論指向、地理学における記述指向とは、個々の研究者の指向を越えて、制度としての学問分野が全体としてもっているクセなのである。（個々の社会学者が、ではなく）社会学が、本質的に社会現象の原理的説明を追求するのに対し、地理学は（たとえ表面上は社会科学を指向しても）、本質的に空間に散布された個々の地域（社会）の個性記述へと回帰していくのである。してみると、社会学において、地域や空間が主張されるとき、それは時代や歴史が主張されるときと同じように、既存の理論の普遍性が取り込み得る現実の広がりに限界が意識されるときであろう。言い換えれば、学問の基盤として組み込まれたある種のフェティシズムの限界を意識するとき、新たなフェティシズム

の対象が必要とされるのである。その意味からすれば、例えば本大会の報告者でもある吉原直樹が、マルクス的思想の脱構築への突破口を、ハーベイらを含めた「空間論」に求めているのも当然といえよう。

では、社会学が新たな原理的説明の構築のために現実に立ち帰るとき、地理学は社会学とのパートナーシップを組めるのだろうか。その答えは、地理学が方法的なナイーブさを克服しない限り、否定的なものにならざるを得ないだろう。もちろん地理学は、他の諸学の侍女ではない。しかし、歴史的惰性に支えられた自らの世界内の評価に甘んじ、侍女にすらなれぬ現実を、放置してよいのだろうか。少なくとも社会科学指向の地理学徒の多くはそう考えまい。そこから、総体科学論に対するオルタナティブへの道を求める声上がるのだ。

もっとも実際には、そうしたパートナーシップは美しき誤解に基づいた錯覚に過ぎない。学際部分における創造性は、多分に読み手側の（誤読も含めた）創造的解釈力に依存している。地理学徒は社会学者のために論文を綴るわけではなく、その逆も同じである。ただし、優れた社会学者は地理学の仕事の中にも社会学的思考の導きの糸を見いだすのであり、その逆も同じだということである。問題なのは、地理学徒の仕事が、他分野の読者はおろか同学の同僚の間ですら、説得力と魅力を失いつつあるという現実である。そもそも読まれるべきテキストを読まれ得る場所に置かなければ、誤読されることさえも期待はできない。

社会科学は、例えば、あらゆるエスニシティが絶対的なものではなく、特殊な歴史的事情によって、政治的ヘゲモニーの結果として成立するものに過ぎないことを語る。同時にまた、全ての「形式」は、時と共に「実質」へと凝固し、人間を呪縛することも語る。もし仮に、十八世紀啓蒙思想以降の自由主義、解放思想を根本から否定するのでなければ、社会科学を指向する者は、自らの学問的出自に対するエスノセントリズムと対決し、制度としての学問の相対性を認識した上で、個々人の戦略を立てなければならない。その戦いが、自らの陣地を死守する塹壕戦になるのか、敵地に侵入しての遊撃戦になるのか、それはやってみなければわからない。ただ私個人の趣味としては、イラク兵のように砂漠の塹壕で生き埋めにされるのだけはごめんだと思っている。

経済学と空間編成論

小野塚 佳光（愛媛大学法文学部）

報告者は「経済学と空間」を、〈地域〉の生成・衰退とその社会的制御に関わる問題として考えた。（特に、〈都市化＝工業化〉の社会的制御）

このレジュメは試論的に空間編成論の目指す全体を概観し、実際の報告は、より限定した形で行ないたい。

1. 経済学における「空間」：地代・輸送・植民地

経済学は、その対象の領域性を積極的に問題化してこなかった。しかし古典派経済学が示した〈地代・輸送・植民地〉の問題は、経済学が「農産物余剰と都市化＝工業化の開始」によって成立し、それを固有に組織した（資本制社会の）価値と分配、成長（その空間的拡大を含む）に関する考察であったことを意味している。

その後の均衡を重視する経済学では、空間的次元が費用もしくは時間によって表わされた。そのため空間編成は、空間を無視した経済（社会）編成が、自然環境に適応した結果（その表現）でしかなかった。経済立地論においても、経済学主義と数量化（自然科学化）が支配的であったように思う。

しかし、空間的再編成の重要性が高まったとき（ところ）では、経済学の空間化が起こった。それは概略、三つの時期として指摘できるだろう。最初の空間化は、世紀転換期の帝国主義（とナショナリズム）に関する諸理論であった。第二に、戦後の植民地独立と経済成長論に刺激されて、従属理論（と地域的自律）が主張された。そして第三に、1960年代から先進諸国の成長パターンが動揺し始め、現在の国際化と産業再編成に至った一連の諸問題に対して、都市社会学・空間編成論が誕生した。

従来から国際経済学や経済立地論、都市論などが、経済学の空間化を指導してきたが、空間編成論は、空間を独自の社会的次元として認識し、諸概念の空間化を進める上で重要な役割を果たしつつある。

a) 経済学：市場均衡の世界

空間の経済学的（自然科学的）還元：①地代論、②流通空費、③商業資本、

④規模の経済、⑤交通・輸送 など

残存し続けた独自の空間問題：⑥不動産・開発資本、⑦社会資本、⑧都市
と農村、⑨貿易、⑩移民・植民地 など

b) 空間的拡大：現実の不均衡と波及過程

①貿易、②移民、③海外投資、④技術移転・普及、⑤植民地

c) 帝国主義：不均等発展と低開発の発展

①（国内）階級対立説、②不均等発展説、③国際列強対立説、④過少消費
説（市場・実現問題）、⑤資源、⑥利潤率低下傾向、⑦交易条件

d) 空間編成

①消費地、②生産地、③建造物環境、④情報生産・管理地、⑤政治権力

e) 世界資本主義

①資本の世界化、②世界資本主義段階、③世界システム、④多国籍企業

（補論）

日本では、近代経済学とマルクス経済学との分裂状態が続いたため、経済学の理論が政治・社会過程と関わる領域では既存のマルクス経済学が優勢であった。しかし、その方法論（およびその内部論争）が問題を限定し、他方、制度化されたマルクス経済学は新しい領域の開拓・吸収を抑えた。P. アンダーソンが批判した経済学の哲学（美学）化が、西欧とは違った意味で支配的であった。

しかしその中でも、世界資本主義（資本の世界化）を深化させた理論家たちは、資本の空間編成に関わる先駆的な理解を示していた。その後、こうした理論が従属論と世界システム論に融合し、多国籍企業や国際移民を含む世界経済の構造理解に向かっている。また最近では、レギュレーション学派や空間編成論の積極的な吸収も進みつつある。

他方、ニクソン・ショックと石油危機を経て構造転換した日本経済とその世界的地位についての論争が、近代経済学の積極的な展開を促し、国際貿易・金融論の革新、国際政策協調論として急速に広まっている。（経済と経済学の国際化）近年、日本でも、空間編成論を明示的に展開した文献が次々と出版されている。

2. 現代経済学の空間化：地理的経済圏と開発・統合理論

現代経済学は、現実の世界経済における急激な構造変化に直面して、社会構造の歴史的・地理的比較、資本制社会の長期的・空間的变化（可変性）を重視するようになった。

実際、発展途上国において急速な都市化が進行する一方、先進国の工業都市は衰退し、各国国民経済を超えた世界都市が形成されつつある。こうした空間編成の変化を主導するのは多国籍企業なのか、技術革新なのか、あるいは特定の地域に依拠した労働編成や企業集団なのか、また、諸国家の介入や制度の変更はどう関係しているのか、などについて、理論構築と地域研究が蓄積されてきた。特に世界的に加速した産業再編成（リストラクチャリング）過程において、第一に、先進諸国の脱工業化と国際資本移動、国際移民の構造的関連、第二に、第三世界工業化（都市化）と累積債務問題、第三に、地域ブロックの形成、が目される。

a) 産業再編成・脱工業化・新国際分業論

b) ラテン・アメリカの工業化：地域経済統合と自律

① 従属論、② 国際マネタリズム、③ 世界システム論

c) EC統合

① 経済統合・最適通貨圏、② レギュレーション学派、③ レイシズム・市民権

d) アジア地域の成長と世界市場統合

① 第三世界工業化、② 資本主義の世界化、③ 局地市場圏・地域ブロック

3. 貿易・通貨・政治体制の社会編成力：相互依存の拡大と管理能力

国際的な経済関係を支配する通貨と政治権力については、国際政治経済学が重視している。特に、国際通貨ポンドやドルの衰退と国際秩序の解体・転換は、新しい国際秩序の形成と管理、安定化という問題を提起した。覇権国による秩序と安定化は機能しなくなり、各国間の競争と協調の模索が続いている。

それに対応して、従来の均衡型経済学に代わる「国際政治経済学」では、（国際）構造変化と（各国）政治権力の機能が明示的に扱われる。市場は、支配と権力関係を基礎として構造化され、それ故、国際寡占企業と強国による、自身に有利な市場（世界）を構造化する共同行為の組織原理が重要になる。

世界的な商品・資本・労働力の移動が増大し、また難民や環境破壊も波及する

結果、国際的な相互依存関係が強まっている。世界的規模の構造変化過程を、国際的政策協調に拠って管理し、意図的な構造調整過程とすることが「国際経済学」の新しい目標である。各国が独立にその「国益」を追求し、互いの犠牲を強いることに対して、国際的な合意と共通の制度的規制、「公益」を相互に拡大する構造の創出が求められている。

- a) 国際政治経済学・覇権安定化論
- b) 国際通貨体制
- c) 国際的相互依存
- d) 新しい貿易・通貨論
- e) 国際政策協調

4. 都市化と工業化の社会的制御：経済発展の地理的編成とユートピア

世界経済の歴史的な構造変化は、都市化と工業化との複合体として生じてきた。それらが個別主体の行動とその諸関係を規制し、社会・政治空間を形成している。それ故、都市化と工業化の不均等な世界化は、各地の社会編成に特有の問題を提起し続ける。世界的規模で、成長の配分と民主化が問題となっている。

資本制社会の再編成過程では、これらの不均等化が特に強まる。近代都市の崩壊と超近代都市の建設をめぐって、諸主体は競争と共謀を繰り返し、個々の変化が構造にまで影響するために、すべてが刻々と再編成される。工業の再編に比べて都市の再編は遅れ、民主的制度の再編成はさらに遅れる。既存の民主的合意・制度の解体速度が、新しい制度的調整を上回っている。

望ましい社会の基礎には、社会的に制御された都市化と工業化の水準、および組合せ、空間的配置が必要であろう。空間編成論が、現代のリストラクチャリング過程を指導する諸力を解明し、その社会的制御を民主的に再制度化する試みとして、一層深められることを期待する。

- a) 都市化と経済発展
- b) 現代の世界都市と移民
- c) 「地域」の形成（最適規模）
- d) 社会的主体・市民権の変容（都市社会運動）
- e) 田園都市・情報都市・トポフィリア

5. 「経済学と空間」の未来

経済学は、自然・地理条件の相違から権力の領域性と経済過程の空間的可変性に重点を移すことを通じて、空間的次元をより明示的に組み込んだ理論化を進めてきた。さらに今日では、権力（形態）の変性が意識されることで、時間・空間・権力のすべての次元が可変的な、社会編成の一部として経済過程を解明し、それを<制御>することが追求されている。諸主体の意識的な選択から独立した社会過程が、解明されるべき全体構造として存在する。

貨幣・言語・建造環境による社会空間の編成は、さらに情報の蓄積・管理によっても再編されつつある。これらに関して有効な社会的制御の領域が確立され、政治経済学が空間の次元をも吸収できれば、空間編成論と融合できるかもしれない。（<空間の生産>から<空間の制御・統治>へ）

空間の市場経済への包摂と、 空間編成の不均衡の生産

水岡不二雄（一橋大学経済学部）

1. 経済地理学の課題

市場経済を対象とする既存の経済学は、これを空間的にみるならば、市場の諸過程を「一点世界」という観念的な前提のもとでのみ整合的であり支障なく機能しうる社会構造として措定している。経済学の教科書に登場するモデルは、ほとんどすべてがこの観念的な構造の表現である。

しかし、この構造がひとたび素材的空間（人間の経済社会の有無いかんにかかわらず存在する、物理的・即自的な空間で、均等性・連続性などを）をその中にとりこむ（空間の形式的包摂 formal subsumption of space）と、市場経済の諸過程には新たな矛盾がうみだされ、「一点世界」のモデルそのままで行進することができなくなってしまう。この事態に直面して、市場経済は、この矛盾を解消し、あるいはこの矛盾の運動を可能にする、新しい経済・社会諸過程とかかわりをもたざるを得なくなる。この過程は、とりもなおさず、市場経済の側から新たな空間編成（対自的な空間）を生産する、空間の実質的包摂 real subsumption of space の過程である。こうして土地に刻み込まれた、市場の経済・社会空間の、異質で・不均等な空間編成の総体（これが、日常的な用語で「都市」ないし「地域」と呼ばれるものである）があつてはじめて、経済社会は、再びもとの「一点世界」という観念的な前提を現実のものとして取り戻すことができる。換言すれば、「都市」ないし「地域」といった空間編成ならびにそれを構成する建造環境の空間的な不均等性は、とりもなおさず、市場経済が「一点世界」へと現実において回帰する過程の対偶において、空間の形式的包摂がもつ矛盾の止揚のうえに生産される社会的・経済的な定在として説明されなければならない。

とはいえ、空間の実質的包摂がこれによって完成するわけではない。空間の包摂過程は、新たに形式的に包摂されるべき素材的空間をそのうちに再生産してゆく。空間の包摂が究極的に完成するのは、すべての空間が実質的に包摂されつく

し、現実の地上の経済において、「一点世界」の空間的均等性が立ち戻ったときだけである。しかし、今日の市場経済ならびにそれをささえる技術体系は、この空間包摂の究極的完成を、なおユートピアの世界にしているのである。

市場経済を対象とする経済地理学は、このような、素材的空間の市場経済への包摂過程と、それによって作りだされる経済・社会空間とかがわる矛盾の発生、ならびにその帰結として生産された不均等な空間編成と建造環境とを対象とする、経済学の一分野である。

2 絶対空間と相対空間 — 素材的空間の2属性

市場経済に包摂される素材的空間は、「絶対空間 absolute space」と「相対空間 relative space」という2つの属性をもっている。

空間の「広がり」たる絶対空間は、いかなる制限からも明示的に自由で、無限で等方的な連続性を有している。市場経済にあるあらゆる物質・諸過程に対し、平等に「容器」として作用し、市場を構成する主体と物的な諸要素に、それが実際に地表に固定されて配置され機能するための「作用空間 Wirkungsraum」を提供する。とはいえ、絶対空間が制限から自由であり連続性をもつところからして、この絶対空間の中におかれた市場の主体と諸要素はつねに制限性を奪われ、相互に関連づけられ、そしてその中の諸過程すべては均等・平等化されるという潜在的可能性にさらされている。

他方、絶対空間上の相対的な関係において規定される「位置」・ならびに2つの位置相互の関係である「距離」は、相対空間の属性にかかわっている。個々の位置はたがいに唯一無二の個別性を有し、またそれに規定されて、2つの位置を結んだ距離も同様に個別性をはらんでいる。このため相対空間は、市場主体と諸要素の空間的配置における個体化と差別化の原理の空間的淵源をなしている。また相対空間は、個別性・差別性と隔離の性向をもつ。市場の諸過程がこの距離を克服することができなければ、距離は市場を構成する主体と諸要素を隔離し、市場そのものを崩壊させうる絶対的な自然の障壁として作用する。

3 絶対空間の市場経済への包摂

次に、素材的な絶対空間が市場経済に形式的に包摂される過程が作り出す矛盾

について、より立ち入って考察する。

市場は、あらゆる財が市場において交換され、それ以外のやり方では流通しないことを前提としている社会組織である。それゆえ、絶対空間が有する無限の連続的で均等な広がり、均等化・平等化への潜在的可能性は、市場主体ならびにその諸要素相互の経済的な隔離と分断という社会組織がもつ諸前提とのあいだで矛盾を作り出す。

市場の社会的原理は平等な主体間の商品交換における競争であり、そこに支配しているのは自由とレッセ・フェールの原理である。しかるに、商品の生産過程は、いかに集積を試みても「面積需要」(Ruppert et. al)を消すことはできず、すでに2で述べたように、作用空間に縛り付けられた施設を立地させることを必要とし、この空間は他者から攪乱されない排他性をもたなければならない。このことからして、市場主体の経済的自由のただ中であって、生産過程の存続のために、絶対空間が本源的にもつ空間的自由・平等は否定されなければならない。これが、絶対空間の連続性に制限を設け、その内部を特定の主体のみが排他的に充用する領域とする「有界化」という空間的社会過程である。

もつとも、自己の作用空間の周囲が無主地である場合、市場主体は、この「制限性」ある領域を外方に自由に拡張できるから、「有界化」の過程は潜在的にのみ存在するにすぎない。周囲が無主地の場合の領域の最外縁はフロンティアであり、フロンティアは、主体の経済活動の拡大に応じ自由に拡張しうる。「有界化」が現実の過程となるのは、2つの領域のフロンティアが衝突してフロンティアがバウンダリーに転化し、絶対空間がボーダーで仕切られて、その連続性が失われたときである。このようにして排他性を獲得した絶対空間は、「有界空間 bounded space」と呼ばれる。この仕切られた一片の有界空間の内部では経済・社会過程の同質化という領域的アイデンティティーの生産過程が、そしてまた複数片のかかる有界諸空間のあいだでは相互の異質化というローカリティーの相対性の生産過程が進行する。市場経済の空間編成は、かくして、ローカリティーをもつ無数の生産領域がモザイクのように集合した、「集合的絶対空間 collective absolute spaces」(Harvey)に転化するのである。

ただし、市場経済において空間を有界化するといっても、絶対的に有界化された空間は創出できない。市場主体が絶対空間を有界化する目的は、領域における

生産活動相互の比較優位に基づき、諸主体が市場交換のなかで社会的分業と市場競争を行うためである。絶対的に有界化され他からまったく切り離された有界空間とは、その領域が市場生産の空間的基盤として機能するという、その存在意義自体を否定するものにほかならない。かくて、有界空間の個々の区画は、常に実質的に包摂され得ない絶対空間本来の連続性を残すことになる。それゆえ、この市場の集成的絶対空間の編成をマクロにみるならば、ある有界空間がたがいにその周囲と関係を持ち合うところから生ずる連続性を、上位の層におけるよりグローバルな（とはいえそれ自体やはり有界化され、より広い範囲でのローカリティーを有する）空間的範囲のもとで仕切る、という重層関係となる。具体的には、個々の生産の領域、労働力商品の販売と商品の購買とが交錯する領域である都市通勤圏、そして財政・金融・通貨政策というマクロ経済政策の単位となる領域である国家等が、おのおのの層の構成要素としてあげられよう。

この垂直的なローカリティーをもつ領域の重層関係において、下位の領域は、上位の層のよりグローバルな空間的連続性のなかにおける分業ならびに競争の単位として自己を定位し自己利益を拡大すべく、競争の強制法則のなかでその異質性を強化させる。同時に、よりグローバルな連続性の層にある同質化の諸過程は、個々の領域における市場過程とローカリティーの質の変化をもたらし、ここから連続性の層そのものにおける市場過程の変化がみちびかれる。これが、「空間弁証法 spatial dialectics」（Peet）ないし「外部性」と呼ばれる市場の空間過程である。

4. 相対空間の市場経済への包摂

市場経済では、自己利益極大化への性向をもつ主体によってになされる商品交換を媒介として、社会的分業と市場競争が組織される。グローバルに統合された一つの市場空間では、主体間に作用する競争の強制法則を通じ抽象的人間労働の範疇と一物一価が確立し、すべての投下労働と同種の使用価値物は同質化される。これは、生産された場所の個別性も消費のそれも捨象され、すべての場所的個別性が同質化されることを含意している。しかるに、相対空間が形式的に包摂されれば、その隔離・分断と差別の契機のために、この市場過程の統合は成立しなくなる。ここに、市場統合と相対空間との矛盾が発生する。

現実の市場統合を成立させるためには、いったん形式的に包摂された相対空間の距離の属性を否定し、生産諸過程の空間的集積と「時間による空間の絶滅 annihilation of space by time」(Marx)との過程によって、市場領域を現実においても再統合するあらたな空間編成を生産する過程が必要となる。これが、都市・工業地域の形成、ならびに運輸・通信手段構築とその可能なかぎりの高速化による「空間統合 spatial integration」(Harvey)からなる、相対空間の実質的包摂の空間的社会過程である。

しかし、運輸・通信手段は、建造環境の構成要素としてそれ自体空間的固定性をもっている。しかも運輸・通信の1つの路線は1次元の線分であり、それはある一つのローカルな個別的位置の組み合わせとしての「空間を絶滅」する役に立つにすぎない。このため、グローバルな空間統合には、交通路で結ばれた1組の位置の組み合わせを無数に作り出し、これを有機的に統合するネットワークの空間編成を構築しなければならなくなる。これによりはじめて、このネットワークに含まれる領域が、一物一価の法則が均等に作用する現実の市場領域・「抽象空間」(Lefebvre)として機能する。

とはいえ、空間統合には限界がある。なぜなら、運輸・通信の無限に密なネットワークを構築することは不可能であるし、運輸手段の高速化は、単位距離当たりの建設・運営費用を増大させ、ネットワークを一層疎なものとしてしまう(例えば、新幹線と在来線を比較せよ)からである。このため、完全な市場領域の実質的な包摂は不可能とならざるをえない。また、経済立地の空間的集積が、集積地(都市)と非集積地との差異を作り出すことはいうまでもない。かくて、統合された市場領域は、常に実質的に包摂され得ない相対空間本来の隔離と差別という、ローカリティーの契機をそのなかに残す。その代表的なものが、しばしば語られる「中心・周辺」の空間的構造である。

こうして生ずる空間編成の不均等性のなかで、ミクロな市場主体は、心理的なものも含む個別的な「場所 place」の共同主観に関わるさまざまなローカルな優劣や、自然独占の成立により、自己利益の極大化をはかろうとし、グローバルな市場の展開のなかにあつてさらに空間のもつローカリティーを拡大させる。

5. グローバルとローカル、ボーダーレスとボーダーフル — 相関空間の実質的

包摂

現実の市場経済の空間編成は、以上のような絶対空間と相対空間との実質的包摂の過程が連関しあつた総体としての「相関空間 relational space」である。この相関空間にあつては、絶対空間の包摂によって有界化され異質化され、ローカリティーを持った排他的生産領域があつまる「集合的絶対空間」と、相対空間の包摂によるグローバルな統合を志向する市場の商品流通領域とがともに併存する。しかし、これまでの論理段階ではこの両者の連関はまだつけられておらず、この相関空間の編成と市場経済とのあいだに、形式的に包摂された空間の矛盾が再び発生している。そこでここから、商品の生産と流通とをまとめあげる coordinate ために、この両者を前提した相関空間の実質的包摂という新たな空間的社会過程が必要となる。

相関空間の実質的包摂は、大きく2つの形態に分けられる。その第1は、生産・分配のための経済立地の集積ならびに運輸・通信網のネットワークのグローバルな空間編成を再構築（対自化）し、商品流通の面から市場領域の一層の効率化を図る形態である。そして第2の形態は、統合された商品交換の空間的な場の中において、その生産・分配のための有界空間の編成のありさまを再構築し、ローカルな土地利用編成の面から市場領域の全体的な効率化を図る形態である。

以上に示した一連の空間的社会過程を通じて、市場はその過程が円滑に進行するための、社会的・経済的空間を獲得する。この生産された空間が存在するかぎり、市場の過程はグローバルに浸透してゆき、地球上の津々浦々を等しく市場領域のフロンティアに取り込んでゆく。しかしながら、この市場の一見ボーダーレスな社会的分業体系は、あくまで上の2に述べた重層的な市場経済の領域性の中にあつて、一つの有界空間を作用空間としてボーダーで仕切り排他的に確保する主体が、他領域から相対的独自性をもつローカリティーを基盤とし、さらに他領域と比べてもつ比較優位を強めつつ自由放任的な競争をくりひろげるなかで展開してゆくものにほかならない。それゆえ、グローバルな市場経済の国際的展開による世界空間の「抽象空間」化は、決して、ボーダーフルな個々の領域の不均等性を止揚することができないのである。「ボーダーレス」と「ボーダーフル」との交錯という、一見奇妙な今日の世界地理上の状況も、このように考えるならば、なんら不思議とするにはあたらない。

大会実行委員会

(ソフト) 水岡不二雄(委員長) 小田宏信 島津俊之 高津斌彰
水内俊雄

(ハード) 松田 孝(委員長) 長岡 頭 藤田直晴 松橋公治

経済地理学会 第40回大会 報告要旨集

1993年3月31日発行

編集： 経済地理学会第40回大会実行委員会(ソフト)

発行： 経済地理学会

〒186 東京都国立市中2-1

一橋大学経済学部経済地理学研究室内

☎(0425)72-1101 内線374、FAX(0425)71-1893

「地理学批判」と社会の空間理論

水岡不二雄 (一橋大学経済学部)

I / 伝統的地理学による、「地理学固有の領土としての地域の実証研究」=「例外主義」としての地理学の正統化の試みをささえたもの：

① 学問的主観主義と密教性、taken-for-granted world としての地理学（「地理学者」のやっていることが「地理学」、「地理学=実証」を科学方法論の裏付けなしに信じさせられ、制度で守られていて「信ずるものは救われる」）。

② 他の社会科学との分業を対自的に認識しない独善的科学方法論（『Nature of Geography』など）。

→ 例外主義は地理学のなかでは「主流」であり得ても、他の社会科学に比肩し得る独自の論理体系をもたないため、諸科学のなかで孤立しほとんど対等の学問パートナーとして相手にされない。

II / これに対する、経済・社会地理学からの地理学批判の論理：

・伝統的地理学の例外主義・密教性に対し、伝統的社会科学がもつ普遍性・合理性——因果連関の積みあげによる論理体系と個々の範疇の概念規定の明確さとその普遍的妥当性——を対置し、伝統的地理学を超越しようとした。現象学の概念論でさえ、素朴実証的地理学よりはるかに深い論理性・体系性を具えている。

・これは、「批判的地理学」として、伝統的地理学に対するマージナル的領域を地理学のなかで構成。このなかでは、概念論も唯物論も共通の土俵（最小限、地理学内部でのマージナル性という）をもち得た。しかし、それがもつ独自の理論的内実は貧弱で、他の社会科学の論理の借用によらざるを得ず、時に傍観者的ニヒリズムや過剰なレトリックでこの貧弱さをカバー・アップする傾向もみられた。

III / 地理学批判のパラドクス

主流の社会科学の体系は、

① 「空間」を包摂していない（立地論ならびに regional economics のみ例外）。

② 「都市」「地域」といった範疇には、十分な概念規定を与えておらず、日常用語からくる帰納的規定にとどまる→都市認識における「反映論」。

③ その体系性ゆえに、本格的な体系習得のための勉強の努力が不可欠。

これらの諸点から、次のようなパラドクスが批判的地理学の内部に生じた：

① 他の社会科学を借用してそれに依拠し、地理学のなかに普遍的科学性・合理性を追求するほど、かえって地理学そのものから離れてしまう、というパラドクス。

② 地理学者のなかでは多少の社会科学用語を振り回して「社会科学の専門家」を任じ、他の社会科学者と接触すると、素朴な「環境論」や「地域構造論」を脱く、カメレオンの

傾向=いつでも相手のよく知らないマージナルな領域に逃げ込んでしまう。

→ 批判的地理学は、地理学・他の社会諸科学のどちらの主流からみても、そのマージナル性から脱却できない。

IV / 地理学の「開国」、他の社会科学との接触とひきつづく幻滅：

・最近の社会科学間の学際的交流の活発化は、このような傾向の地盤をすくって崩壊した。地理学は一人前の学問として「開国」し、社会科学間の分業のなかに自らの学問的財を供給するよう求められるようになる。

・このとき、地理学との「貿易」において求められる学問的財として、①地理学に空間の理論を求め、②実証主義的なデータ収集者として——の2つがある。

・この需要にこたえるべきものは、もともと他の社会科学を取り入れそれを積極的に評価してきた批判的地理学だったかもしれないが、上記のマージナル性ゆえに、地理学が学際的交流に包摂されるにつれ、この期待がもたらす矛盾とそこからくる幻滅も同時に生じてくることとなる。すなわち：

① 批判的地理学には体系的な空間理論を構築しようとする努力やその成果があまり多くなく、また創造的理論構築に耐え得るだけの堅固な社会科学の基盤も乏しかった→むしろ、こうした基盤をもつ他の経済学者（regional economics や urban economics）や社会学者（新都市社会学等）がこの体系化で先行した（ただし「空間理論」という体系性には依然乏しいが）。

② 他の社会科学でも実証的な地域研究に取り組んでおり、批判的地理学による「実証」に期待すべきものは、もともとそれほど大きくない→やがて、批判的地理学が行う独自の実証とは何かややはり問われてくるが、他の社会科学からの借用では、これにこたえるべきものがない。「独自の実証」をするためには①が必要であるが、それは乏しい。

V / 新しい地理学の「開き直り」——〈伝統〉への先祖がえり：

・こうしたなかで批判的地理学は、危機に陥る→批判的地理学の一部は、地理学の中での自己のマージナル性からの脱却を、例外主義という〈伝統〉地理学への先祖がえりではたし、この危機を回避しようとする。

・例えば、「地域構造論」における伝統的経済地理の再生産；（理論指向の）社会学と比較して〈実証こそが地理学のウセ〉、と主張する、社会地理における密教性の復活。

・マージナル性からの脱却はたしかに必要なが、こうした開き直りは、伝統的地理学がぬきがたくはらむ問題を少しも解決せず、諸科学の分業のなかで、地理学の「鎖国性」ないし他の社会科学からみた理論生産の受動性を、出発点に戻って再生産するだけ。

VI / この矛盾を真に解決するには、社会経済地理学が、批判的地理学がはらむマージナル性の止揚を、他の社会科学の中での自己の対自的認識をふまえ、他の社会科学の期待にこたえ得る robust な経済社会の空間理論を創造し、またこれをふまえた地理学独自の実証を行うことを通じてはたさなければならない。

→ 社会諸科学の分業の中での、自己の立場の真の確立と独自の学問的財の供給；批判的地理学のマージナル性を止揚した、新たな学問領域=経済社会の空間理論の成立。

1993年5月29日 於明治大学

「『空間と社会』 - 政治学との接点から - 」

高木彰彦 (茨城大学)

I 伝統的政治地理学

飯本(1929)による政治地理学の定義

→自然景域と文化景域とに対する国家の依存性即ち国家の地的羈束性及び相互作用に関する学問→「国家の形象」・「国家と自然景域」・「国家と文化景域」

ラッツェルの政治地理学(国家有機体論)の影響

戦前における地政学の発達と敗戦によるその消滅→戦後の政治地理学の停滞

木内編(1968)『朝倉地理学講座 12 政治地理学』

→若干の国内地域の記述と「国際関係」として政治地誌が加わっているが基本的傾向は変わらず。

II 欧米における政治地理学の展開

(1) 選挙地理学の発展

計量革命→因子生態研究→選挙地理研究: Taylor, Johnstonらが代表的

公共選択論→選挙の空間立地モデル

(2) 国家論のルネッサンスの影響

政治学における国家論のルネッサンスと新都市社会学の展開

地理学者による国家の研究

local state論 →Clark and Dear(1984), Johnston(1982), Short(1982)

(3) 新しい政治地理学の展開

政治地理学の集会開催, 研究グループ, *Political geography quarterly* の創刊。

グローバルな問題への関心の高まり, Taylor: 世界システム論的政治地理学→地政学の復活。

III わが国における政治地理学の不振と権力論の欠如

(1) 政治地理学の不振と権力論の不在

教科書レベルで政治関連分野が存在することはまれ
→例外: 竹内(1983), 山本・赤羽(1989)

政治地理学→他の社会科学とは別個の細々とした営み
国内の境界問題に矮小化

(2) 経済地理学と権力論

国家・権力と経済との接点→地域政策論

地政学再検討の必要性

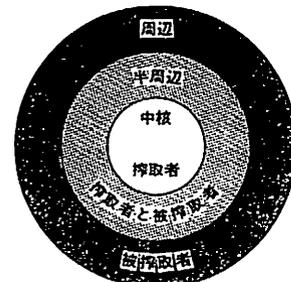


図 1-1 分離と支配に関する二つの三層構造。(a) 地域による水平的区分, (b) スケールによる垂直的区分

文献

I

- 飯本信之(1929):『政治地理学』改造社, 443p。
木内信蔵編著(1968):『朝倉地理学講座 12 政治地理学』朝倉書店, 222p。

II (1)

- Taylor, P.J. and Johnston, R.J. eds. (1979): *Geography of elections*. Croom Helm, London, 528p.
Johnston, R.J. (1979): *Political, electoral and spatial systems: an essay in political geography*. Oxford University Press, 221p.
Johnston, R.J. et al. (1988): *A nation dividing? - the electoral map of Great Britain 1979-1987-*. Longman, London.
高木彰彦(1986): 選挙地理学の近年の動向—アングロサクソン諸国を中心として—。人文地理, 38, 26-40。
高木彰彦(1989): 地理学と選挙。地理, 34-3, 32-37。
小林良彰(1988)『公共選択』東京大学出版会, 237p。
三宅一郎編著(1981)『合理的選択の政治学』ミネルヴァ書房, 245p。

II (2)

- 加藤哲郎(1986):『国家論のルネッサンス』青木書店, 247p。
田口富久治(1979):『マルクス主義国家論の新展開』青木書店, 263p。
ボブ・ジェソップ, 田口富久治ほか訳(1983):『資本主義国家—マルクス主義的理論と諸方法—』お茶の水書房。
ニコス・プーランツァス, 田口富久治ほか訳(1978):『資本主義国家の構造 I・II』未来社。
ラルフ・ミリバンド, 田口富久治訳(1970):『現代資本主義国家論』未来社。
佐藤俊一(1988)『現代都市政治理論—西欧から日本へのオデュッセアー』三嶺書房, 313p。
吉原直樹・岩崎信彦編著(1986)『都市論のフロンティア—《新都市社会学》の挑戦—』有斐閣, 246p。
Clark, G.L. and Dear, M. (1984): *State apparatus*. Allen and Unwin, Boston.
Dear, M. and Clark, G.L. (1978): The state and geographic process: a critical review. *Environment and Planning A*, 10, 173-183.
Johnston, R.J. (1982): *Geography and the state*. Macmillan, London, 283p.
Cockburn, C. (1977): *The local state: management of cities people*. Pluto, London, 207p。

II (3)

- Burnett, A.D. and Taylor, P.J. eds. (1981): *Political studies from spatial perspectives: Anglo-American essays on political geography-*. Chichester, Wiley, 519p.
Taylor, P.J. (1989): *Political geography: world-economy, nation-state and locality*.

- 2nd ed., Longman, London, 308p. テイラー, P.J. 高木彰彦訳(1991, 1992)『世界システムの政治地理(上)・(下)』大明堂, 175p, 246p。
高木彰彦(1991): 世界システム論と政治地理学の新たな展開, 地理学評論64A, 839-858。
Taylor, P.J. (1990): *Britain and the cold war-1945 as geopolitical transition-*. Pinter, London, 153p.
Taylor, P.J. (1993): Full circle. or new meaning for the global? Johnston, R.J. ed. *The challenge for geography—changing world: a changing discipline-*, Blackwell, Oxford, 181-197。
III (1)
竹内啓一編著(1983)『産業地理学』旺文社, 222p。
山本 茂(1989)「第3章 国家システム」, 赤羽孝之・山本 茂編著『現代社会の地理学』古今書院, 221-236。
田口富久治(1990b): 「国境」概念の政治学—ギデンズとロッカンの所説をめぐって—, 窓5, 84-89。

II (2)

- 川島哲郎・鴨澤 巖(1988):『現代世界の地域政策』大明堂, 356p。
中村剛治郎(1992)「第2節 地域政策論の展開」, 経済地理学会編『経済地理学の成果と課題 第IV集—構造変化する時代の地域視座—』大明堂, 20-33。
Harvey, D. (1985): *The urbanization of capital: studies in the history and theory of capitalist urbanization*. D. ハーヴェイ著, 水岡不二雄監訳:『都市の資本論—都市空間形成の歴史と理論—』青木書店。
富田和暁(1990)「第6章 世界都市 TOKYO 論」, 中藤康俊編著『現代の地理学』大明堂, 103-127。
井上純一・加藤哲郎他(1990):『東京—世界都市化の構図—』青木書店, 270p。
町村敬志(1992)「『世界都市』化する東京—構造転換のメカニズム—」, 倉沢進・町村敬志編『都市社会学のフロンティア [1] 構造・空間・方法』日本評論社, 3-52。

地理学における歴史的研究の視座

水内俊雄 (富山大学・人文学部)

<報告要旨の概略>

- ・人文地理学における史的分析の強化
- ・反省と蓄積から
都市地理学：都市の形態的側面の史的色づけ／都市システム研究の威力／
経済地理学：地域開発研究の再評価／工業地域形成論（インナーシティ研究なども含めて）と都市史研究の接合／
政治地理学：地方利益論研究、地域開発研究との接合
歴史地理学：近代期への本格的参入
- ・前望的検討

<基本的スタンス>

空間的タームで社会を考える（空間で社会を考える）／但し発表者のナイーブな「空間」観、空間スケールの未整理／空間的タームを最初に設定することにより、どれだけ分析対象が限定されるかという危惧よりは、その導入により、社会現象がより豊かに説明できるのではないかという期待／空間の生産・再生産の社会的政治的意図をも説明／当面行き着くところは他の社会科学が地理学に期待するデータ収集者の役割を演じること／

その分析的実践とは

都市空間を /生産/管理/消費/維持/

都市空間の生産・再生産における /制度/経済/技術/
都市空間の /解説/

地理学の有する空間的関心とは

- 物理的實在に
- 配置、分布、ネットワーク、立地、移動、そしてその変遷に
- 空間的差異に

普遍性と個性の峻別/地域毎のカタログ

ここ数年の発表者の関心は、都市空間編成の制度的基盤の解明にある。特に都市政策（都市計画）は、最初から最後まで統治主体が意図的、かつ積極的に関与する点において、高強制策の上では軍事政策と並んでモデルケースに近く、なおかつ都市の数だけ存在するはずであるから、サンプリングの点で応用範囲の広い研究の発展が期待される。また都市計画の結実

物は都市内部におさまる事故完結的なものとはなり得ず、河川・道路・鉄道・港湾と言った全国大の都市システム体系構築までひろがる。これらの事実の解明それだけでも地理学になるという素朴な思いがある。その意味で制度的基盤の解明は当面の格好の分析対象となり得る。

——地域毎カタログ作成のマニュアル——

制作年度——都市空間を生産、再生産する制度的基盤

■近代期中央、地方政府による都市空間の生産、再編成

<特殊明治期的都市空間変容の特質>

近代の都市を支える制度的に必須の施設の供給

明治期が必要とした近代的な公共建築物（県庁、市役所、裁判所、軍官、監獄、初等・中等教育施設、一般病院、伝染病院、火葬場、屠殺場、遊廓・・・）

特殊明治初期の問題であるが、広大な官有地としての城址、武家地の跡地利用問題（変遷）
城下町居住分化の規定性とその変容／土地利用の継承性、居住環境（中心と周縁）／都市の象徴的格、城廓、その位置と広さ故に土地利用のされ方は都市構造に大きなインパクト
どのような軍事施設、官庁、公共施設が立地したか、しなかったか、都市システムの考察が威力を発揮する、いずれの施設もその移動の有無が都市内部構造（地価、交通ネットワーク）を決定的に変える

その供給が一段落がつくと

明治期が必要とした近代的な公共建築物（橋梁の新設・改築、道路の拡築・新設、上下水道、河川改修、港湾、公園、電燈供給、瓦斯供給、大量輸送交通機関）

この供給過程で

地方財政の確立と法人団体としての都市自治体の役割の出現、自覚、単体的な供給にとどまらない、相互の連関を意識した、国内・県内レベルでの都市システムや都市全体を視野に入れた思考の登場、ネットワーク系が主、拡散研究の格好のテーマである

特に上水道敷設（まれに下水道）の公営事業化

電気、瓦斯供給をめぐる公益事業論議

市区改正計画というその他の特別都市への準用、地方都市に見られる市区改正というタームの使用、

築港の効果についての絶大な信頼→港湾と都市との位置関係がその後の都市構造に大きな影響

鉄道駅の位置と、城下町の街路ネットワークとの関係、都市内部構造に決定的なインパクト

都市内大量輸送機関のルートも都市内部構造、地域分化を決定づける／広範な都市公益事業論争を

踏まえる必要はある

市内ネットワーク道路、橋梁系（代表的には市区改正計画論議につながる）

市勢の振興の手段としてのイベント空間（立地）

博覧会、共進会／農商務省の勸業政策の一環
御大典記念事業／全国一律
陸軍大演習／陸軍省

災害を契機とした都市改造

大火跡地整理（不燃化→景観の変遷、防火帯）、人口圧力の少ない地方都市における市区改正への期待は、大火や洪水の時に意識化される

都市専門官僚の未成熟な段階において、都市空間生産、再生産のagentの役割は、都市政治の参画者の分析の中できっちりと説明されねばならない

<施設単位の供給が一段落し、都市行政が制度化されてゆく局面>

都市計画／地域開発

都市専門官僚の登場（内務省）／ルーチン化し始める政策／マニュアルづきの事業の拡散／

制度的には一律に伝播してゆくが、その受容過程の普遍性と個性を抜出す作業

街路拡築、国道整備→都市計画法／震災復興事業／時局匡救事業／戦災復興事業／都市改造事業
一連の都市社会政策関連施設→当時の表現で「経済保護施設」としての住宅、公営市場など
宅地開発用耕地整理、土地区画整理→震災復興事業／都市計画法／戦災復興事業
市域拡大→都市計画地域／大・市としての都市の格／編入の代償としての都市開発事業
工場用地→誘致策、地域開発のはしり／東北開発計画／新興工業都市計画
緑地、空地、公園基地→住区理論／都市計画法

糸至五郎——都市空間を生産、再生産する経済的基盤

■全体を貫く資本主義的都市開発の空間的諸相

工場、社宅、埋立地（都市開発に明確な意図を有した例は少ない→ただしインフラストラクチャーを一式供給せねばならないような場合があり、その際の技術、思想を明らかにすることは重要）／産業資本家／工場都市建設の思想の伝播／執拗な埋立地指向

郊外開発、遊園地、レジャー施設（産業資本家、土地不動産業者、電鉄経営者／人々の行為の新たな獲得→明治・大正期にはこうした設定が可能）

CBD（近代的大建築物）／中心商店街／盛り場の成立（商行為の変化と職住分離、百貨店、意味の

体験の場所としての都市空間の質的变化）／電鉄経営者

不良住宅地区（スラム／被差別部落／朝鮮人集住地区）

主 矢 行——都市空間を生産、再生産する技術的基盤

■都市開発の技術論的考察（空間構築の技術）

建築物（町屋、長屋、社宅、寄宿舍、戦前の中流住宅、アパートor集合住宅、百貨店、劇場、カフェ・・・）

構築物（橋梁、高架線、地下鉄、自動車専用道路、パークウェイ、プロムナード）

全体的な都市計画論、街区・建築物の不燃化、道路規格、耕地整理、土地区画整理論、公園・緑地設計、住区理論

角 平 龍 彦——都市空間を読む

■生きられた都市空間／人文（人間）主義的地理学／認知・知覚・行動地理学／社会空間研究

以上の分析を通じて、近代都市を構成するさまざまな「舞台装置」の物理的實在、その意図、思想、計画、イデオロギーを読み取ることができよう／その上でこうした分析可能な空間的セッティング（「舞台装置」）をどのように利用し、どのような行動様式を獲得し創造し実践するに至ったかの分析を開始せねばならない／すまう／あそぶ／つきあう／たたかう／きどる／さける／もうける／あつまる／さわぐ／

空間スケールの相違はあるが、典型的にきりとることが可能な空間の抽出／そうした空間を構成する要素を

官庁街、公園、スラム、被差別部落、労働者街、朝鮮人集落、炭鉱住宅、社宅、寄せ場、遊廓、選病院、盛り場、博覧会、郊外住宅地・・・

こうした空間に意味付与する要因／都市騒擾、水平社運動、融和運動、労働運動、借家人運動、新住宅建設運動、

空間論再構成への道標

— 新都市社会学運動の20年から学ぶもの —

吉原直樹 (東北大学)

1. 「空間論のうねり」の背後にある共通の問題関心: ...

< 構造と個人 > < 構造と行為 > < 構造と過程 > をめぐる二元論的状況 (一方での構造決定論、他方でのポランタリズム) の克服—現代社会学におけるギデンス、ブルデュー等の挑戦。社会地理学における志向とパラレル [P・ジャクソン他] / 新都市社会学 (以下、NUSと略称) における理論的再審の課題—二元論的状況にたいする理論的転進のゆくえ (「変容」か「先祖返り」か?) とあらたなホーリズムの性格規定。

都市社会学批判からオータナティヴへ。cf. 「分離と対立から収斂と和解へ」 [P・ジャクソン他] 「対立と相互排除の論理ではなく差異の論理に立って両者の連絡をつける試み」 [玉垣良典]。

2. NUSの推進動機:

シカゴ学派都市社会学の理論的混迷。「都市の危機」と「都市社会学の危機」 / 「都市社会学の市場調査化」 (J・レックス)。* 「都市社会学の名の下で達成された多くの研究はしばしば、それらが四ヶ町か都市で行われたということ以外には何らの共通性もっていない」 [P・サンダース]

NUSの理論的境地。歴史体制理論、社会変動論and/or社会運動論への強い志向、Neo-Marxist ApproachとWeberian Modelの相互浸透etc。* 「政治的流動の季節」 [M・ハーロー]、国家論—階級論ルネサンスとの交織。

3. NUSのシカゴ学派批判の論理:

シカゴ学派の理論性向。「狭い経験主義、無批判的なアプローチ」 [B・エリオット] cf. 「『事実直線的に』 に向かおうとする経験的な研究」 [P・ジャクソン他] / < 自己完結的な都市領域 > への埋没 / 「合意モデル」 = 秩序中心の視座構造 = 均衡論的変動論への執着—危機の陰謀論的透視。

「都市イデオロギー」としての都市社会学。「統合のイデオロギー」 [J・R・メラー] / 「都市イデオロギー」 [M・カステル] / 「技術決定論」 [M・ゴットディーナー]。

4. NUSの理論性向:

三つの理論系譜。(1) 「集会的消費」論を旋回基軸とする国家介入論—「都市の危機」論の系。カステル、J・ロジキエヌ、(D・ハーヴェイ) (J・オコンナー) etc. 空間フェティシズムの止揚。< 資本の必然 > が帰結する「都市の危機」の不可避性の強調。(2) 「アーバン・マネジャリズム」論の系。J・レックス & R・ムーア (「住宅階級」論)、R・E・パール (「抑制の社会学」 & 「アーバン・ゲートキーパー」論) etc. ネオ・ウェーバー主義に底礎するポランタリズム。(1) と部分的に交織。< 資本の必然 > と空間的論理の間のロスト・リンケージの解明。外的制約条件をネグレクト。(3) 「都市危機研究」の系。ハーヴェイ、S・H・ハイマー etc. 「都市の危機」の生成と深化のメカニズムをグローバル・レベルで想定された空間構成に即して解明。一連の < 世界都市論 > に投鑑。< 世界変動論 > の無批判な受容と国家介入論の外挿。「構造化された都市構造」把握の一面性。若干の理論的再審。(1): 「危機」の不可避性を説く論理 / 「構造」をその不変性、

永續性、不可逆性の側面へと固着する論理—「社会科学的」都市論とその< 種差性 >。「危機」を「循環」の地平で把握—「循環」が矛盾の「増幅」の方向で展開—構造決定論への還帰 (一種の先祖返り?)、(3): グローバル・レベルで想定された一大論理の許に各国、各社会が制約されるとする立場—伝統的な実証主義に見いだされる観念論及び古典的な批判的理論の裡にひそむ非歴史認識へのアンチテーゼ。「構造」の可変性を主張—「統一」の用において従属化された「構造」を一面的に強調。

NUSにおける葛藤中心の視座構造 = ホーリズムのあり様。「構造化された都市構造」の一方的把握の全面的再検討の必要。

5. < 構造と主体 > にかかわる理論的リストラクチャリングの方向

< 構造と主体 > にかかわるマクロ・フレーム。< 構造と主体 > をめぐる二分法的立場 (「構造」の一方的規定とその対極での「主体の哲学」の押し出し)。「構造」の「主体」におよぼす不可逆的影響を前提。

カステルの「構造」概念 = 「都市システム」論—アルチュセール構造主義の理論的到達点:(1) 社会諸関係の構成要素に対する全体つまり「関係」および「構造」の優位。

(2) 相対的に自律した諸水準による、社会諸関係の接合ないし重層的な決定。「構造」= 「相互に持続的で階層的に秩序づけられた関係様式が現実の社会のなかで構成されたもの」—「統一」優位の「再生産」概念をベースに据えた「危機」解釈: 危機の出口のない増幅と深化のプロセスを脱き、「構造」の堅固さ、永續性をいっそう強調。内的統一の方向に安定的に描かれ、「均衡」論的認識に近似してゆくマクロ・フレーム (= 「統一」を介しての「均衡」への回帰)。cf. カステルの「都市社会運動」論の理論的転進の方向—「構造」をあらわし、その「構造」を変える人間行為 (主体) の都市的実践、都市の意味付与における基礎的役割の重要性への着目。前提枠としての「構造に規定されるかぎりでの」というフレームワークの堅持。

< 構造と主体 > の再定式化の方向。一つの方向: 「主体」の側< 能动性 > に着目してのパラダイムシフト—ニュー・バージョンカリストラクチャリングか?。二元論の垂流としての「上から」「下から」という議論、近代主義的な「主体の哲学」への還帰。人間の主体的行為を、それを生みだした「構造」への適応の相において把握。一行為主体の実践、生成的な自発性を諸個人、精集団間の葛藤、相克を介して把握/個人の行為に身体化された形での「構造」の再生産への着目。P・ブルデュー出自のハビトゥス的「実践」、ギデンスの「構造の二重性」論へのまなざし。「構造化された都市構造」から「構造化する都市構造」への視点変更。

複数パラダイムの「対立」から「統合」、「相補」へ。

ポストモダン状況、空間のポストフォーディズムの変容とのつきあわせ。ポスト構造主義における< 個人の復位 >、「ローカル」なもののやエスノグラフィックなものへの傾斜。ポストフォーディズム段階における空間認識のあり様。ハーヴェイの「ポストモダニティ」論、カステルの「インフォーマショナル・シティ」、「デュアル・シティ」論etc。

6. むすび

- *文献 P・ジャクソン他、浜谷訳『社会地理学の探求』大明堂、1991年。
・吉原「都市社会学におけるオータナティヴの理論的可能性」鈴木廣編『現代都市を解読する』ミネルヴァ書房、1992年。
・吉原「空間論の再構成のために」吉原編著『都市の思想』青木書店、1993年。ほか

小野塚 佳光
1993年 5月30日

経済学と空間編成論

- 1) 経済学と社会の空間的再編成
 - a. 地域社会と地域主義
 - b. 多国籍企業・銀行：単一世界市場
 - c. 世界政府
- 2) D. ハーベイとM. カステル
 - a. ポスト・モダニズム：文化の生産
 - b. 情報都市：情報型発展様式
- 3) J. フリードマン
 - a. 世界都市（世界資本主義）
 - b. アグロ=ポリタン（BHN戦略）
 - c. 機能的統合と領土的統合：経済空間と生活空間
（選択的統合・離脱：ストーリーテン、拡大されたナショナルリズム：シアーズ）
- 4) R. N. クーパー
 - a. 相互依存と自律性
 - b. 経済政策と国際協調
 - c. 不均衡の国際的波及と調整コストの公平分担
- 5) 現代の地理的課題：工業化と都市化の社会的制御
 - a. 脱工業化と第三世界工業化：工業生産力の移転・再配分
第一：「工業力の国際的移転を計画的に実行しないか？」
 - b. 過剰都市化と移民：都市と農村の均衡的發展
第二：「自律的で民主的な、都市と農村の相互関係を築けるか？」
 - c. 市場と制度（効率と分配・報酬）の空間的構造：経済民主主義・共同体
第三：「効率的市場と公正な社会を統合する、地域的制度はありえるのか？」

結び）共同体の空間的再生に向けて

（主要参考文献）

- Castells, M. (1989) The Informational City: Informational Technology, Economic Restructuring, and the Urban-Regional Process (Basil Blackwell, Oxford).
- Cooper, R. N. (1968) The Economics of Interdependence: Economic Policy in the Atlantic Community (New York, McGraw-Hill Book Company).
- Cooper, R. N. (1986) Economic Policy in an Interdependent World: Essays in World Economics (The MIT Press, Cambridge, Massachusetts).
- Cooper, R. N. (1987) The International Monetary System: Essays in World Economics (Cambridge, MA., MIT Press). 武藤恭彦 訳『国際金融システム』（HBJ出版局）1988年
- Friedmann, J. & C. Weaver (1979) Territory and Function: The Evolution of Regional Planning (Edward Arnold, London).
- Friedmann, J. (1988) Life Space and Economic Space: Essays in Third World Planning (Transaction Books, New Brunswick).
- Harvey, D. (1989) The Condition of Postmodernity: An Enquiry into the Origins of Cultural Change (Basil Blackwell, Oxford).
- Mumford, L. (1938) The Culture of Cities. 生田勉 訳『都市の文化』（鹿島出版会）1954年
- （その他）
- Cohen, B. J. (1966) "Adjustment Costs and the Distribution of New Reserves", Princeton Studies in International Finance No. 18. International Finance Section, Department of Economics, Princeton University.
- Cohen, B. J. (1973) The Question of Imperialism: The Political Economy of Dominance and Dependence (Macmillan, London).
- Cohen, B. J. (1977) Organizing World Money (London, Macmillan).
- Cooper, R. N. (1992) Economic Stabilization and Debt in Developing Countries (MIT Press, Cambridge, MA).
- Dahl, R. A. & Tuftes, E. R. (1973) Size and Democracy. 内山秀夫 訳『規模とデモクラシー』（廣成通信）1979年
- Davis, S. M. (1987) 2001 Management: Managing the Future Now (Simon & Shuster, London).
- Diebold, Jr., W. (1980) Industrial Policy as an International Issue (McGraw-Hill Book Company, New York). 金子敏生・石渡徳彌 共訳『国際産業政策』（日本ブリタニカ）1982年
- Painstein, S. S., Gordon, I., & Harloe, M. (eds.) Divided Cities: New York & London in the Contemporary World (Blackwell, Oxford).
- Fishman, R. (1987) Bourgeois Utopias: The Rise and Fall of Suburbia (Basic Books Inc., New York). 小池和子 訳『ブルジョア・ユートピア：郊外住宅地の盛衰』（勁草書房）1990年

Frieden, J. A. (1987) Banking on the World: The Politics of American International Finance (Harper & Row). 安倍惇・小野塚佳光 訳『国際金融の政治学』(同文館) 1991年

Gottdiener, M. (1985) The Social Production of Urban Space (University of Texas Press, Austin).

Harvey, D. (1982) The Limits to Capital (Basil Blackwell, Oxford). 松石勝彦・水岡不二雄 他訳『空間編成の経済理論(上)(下)』(大明堂) 1989/90年

Henderson, J. & Castells, M. (eds.) (1987) Global Restructuring and Territorial Development (SAGE Publications, London).

Hirschman, A. O. (1970) "Exit, Voice, and the State", World Politics, vol. 31, no. 1.

Jacobs, J. (1984) Cities and the Wealth of Nations: Principles of Economic Life (Radon House). 中村達也・谷口文子 訳『都市の経済学』(TBSブリタニカ) 1986年

Katznelson, I. (1992) Marxism and the City (Clarendon Press, Oxford).

Kindleberger, C. P. (1986) "International Public Goods without International Government", American Economic Review, 76-1.

Mackaye, B. (1928): (1962) The New Exploration (University of Illinois Press, Urbana).

Massey, D. (1992) "Politics and Space/Time", New Left Review 196, Nov./Dec.

水岡不二雄 (1992) 『経済地理学: 空間の社会への包摂』(青木書店)

Orwell, G. (1949) 1984. 『1984年』(早川文庫)

Peccei, A. (1969) The Chasm Ahead (The Macmillan Company, London). 牧野昇 訳『横たわる断層: 新しい世界システムへの提言』(ダイヤモンド社) 1970年

Peet, R. & Thrift, N. (eds.) (1989) New Models in Geography: The Political-economy Perspective, 2 vols (Unwin Hyman, London).

Peet, R. (1991) Global Capitalism: Theories of Societal Development (Routledge, London).

Portes, A., Castells, M. & Benton, L. A. (eds.) (1989) The Informal Economy: Studies in Advanced and Less Developed Countries (The Johns Hopkins University Press, Baltimore).

Ross, R. J. S. & Trachte, K. C. (1990) Global Capitalism: The New Leviathan (State University of New York Press, N.Y.).

Sampson, A. (1973) The Sovereign State of I.T.I. 田中融二 訳『企業国家 I T T: 巨大多国籍企業の生態』(サイマル出版会) 1974年

Sampson, A. (1975) The Seven Sisters: The Great Oil Companies and the World They Made. 大原進・青木栄一 訳『セブン・シスターズ: 不死身の国際石油資本』(日本経済新聞社) 1976年

Sampson, A. (1981) The Money Lenders: Bankers in a Dagerous World. 田中融二 訳『銀行と世界危機』(TBSブリタニカ) 1982年

Seers, D. (1983) The Political Economy of Nationalism (Oxford University Press, Oxford).

Strange, S. (1986) Casino Capitalism (Basil Blackwell, Oxford). 小林譲治 訳『カジノ資本主義』(岩波書店) 1988年

Tinbergen, J. (1962) Shaping the World Economy. 大来佐武郎 訳『世界経済の形成』(竹内書店) 1963年

Tiebout, C. (1956) "A Pure Theory of Local Expenditures", Journal of Political Economy, 64, Oct.

Tuan, Y. F. (1974) Topophilia: A Study of Environmental Perception, Attitudes, and Values. 小野有五・阿部一 訳『トポフィリア: 人間と環境』(せりか書房) 1992年

宇沢弘文 (1992) 「社会的共通資本とは何か」宇沢弘文・高木郁郎 編『市場・公共・人間: 社会的共通資本の政治経済学』第1章(第一審林)

宇沢弘文 (1993) 「21世紀における近代経済学の可能性: 世紀末の今、社会的共通資本重視のシステムを」『エコノミスト』4月6日

Wriston, W. B. (1986) Risk & Other Four-Letter Words (Harper & Row, Publishers, Inc., New York). 日下公人 訳『冒険心と経営』(ダイヤモンド社) 1986年

Wriston, W. B. (1992) The Twilight of Sovereignty: How the Information Revolution is Transforming Our World (Charles Scribner's Sons, New York).

なお、その他の参考文献につきましては、関連した以下の拙稿をご覧ください。

(1988) 「W. A. ルイスの世界システム論」『経済論叢』第142巻第2/3号

(1988) 「世界的産業再編成と移民社会の拡大」『愛媛経済論集』第8巻第2号

(1989) 「開発経済学における混迷と再生」『愛媛経済論集』第9巻第1号

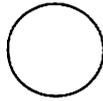
(1989/90) 「資本と労働力の地理的再編成」(1)(2)『愛媛経済論集』第9巻第2号、第10巻第1号

(1992) 「累積債務と自由化・民主化の政治経済学」『経済評論』6月

(1992) 「E C 統合と移民問題: 国民国家の地理的再編成」住沢博紀 他編『E C 経済統合とヨーロッパ政治の変容』(河合文化教育研究所) 第3章

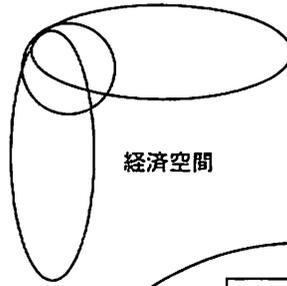
(1993) 「国際商品準備通貨制度と開発計画」『愛媛経済論集』第12巻第2号

地域社会



生活空間

政治空間



経済空間

多国籍企業
(世界企業)

企業

資本

国家

市場

経営の人材

市場

経営の人材

生産地

国家

生産地

資本調達

成長志向国家による
不均衡の調整政策

